

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年10月8日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐谷戸 淳一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	上場インデックスファンドTOPIX Ex-Financials
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	30兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

## 第一部【証券情報】

### （１）【ファンドの名称】

上場インデックスファンドTOPIX Ex-Financials（以下「ファンド」といいます。）

- ・愛称として「上場TOPIX（除く金融）」という名称を用いることがあります。

### （２）【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
- ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### （３）【発行（売出）価額の総額】

30兆円を上限とします。

### （４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

### （５）【申込手数料】

販売会社は、取得申込者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

### （６）【申込単位】

1,000口以上で販売会社が定める単位

詳しくは、販売会社の照会先にお問い合わせください。

### （７）【申込期間】

2021年10月9日から2022年4月8日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

### （８）【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

( 9 ) 【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額（設定総額）は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

( 1 0 ) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

( 1 1 ) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

( 1 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

###### ファンドの目的

TOPIX Ex-Financialsに採用されている銘柄の株式に投資を行ない、TOPIX Ex-Financialsの計算方法に従ってポートフォリオを構成し、原則としてそれを維持することにより、基準価額が同指数の動きと高位に連動することをめざします。

※TOPIX Ex-Financialsは、TOPIX(東証株価指数)の算出対象銘柄の中から、「保険業」、「銀行業」、「証券、商品先物取引業」および「その他金融業」の業種に属する銘柄を除いた銘柄を対象に、浮動株調整後の時価総額を指数として算出します。

TOPIX Ex-Financialsは、基準時を平成5年(1993年)7月5日(終値)に置き、その日の時価総額を1,000ポイントとして算出します。

業種の分類には、「証券コード協議会が定める33業種」を用います。

$$\text{TOPIX Ex-Financials} = \frac{\text{算出時の時価総額 (円)}}{\text{基準時の時価総額 (円)}} \times 1,000$$

###### 「TOPIX Ex-Financials」の著作権などについて

- ・ TOPIX Ex-Financials の指数値および TOPIX の商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX Ex-Financials に関するすべての権利・ノウハウおよび TOPIX の商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。
- ・ 株式会社東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financials の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX Ex-Financials の指数値の算出もしくは公表の停止または TOPIX の商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- ・ 株式会社東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financials の指数値および TOPIX の商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の TOPIX Ex-Financials の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ・ 株式会社東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financials の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、株式会社東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financials の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ 当ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- ・ 株式会社東京証券取引所は、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ・ 株式会社東京証券取引所は、日興アセットマネジメント株式会社または当ファンドの購入者のニーズを、TOPIX Ex-Financials の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- ・ 以上の項目に限らず、株式会社東京証券取引所は当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

###### ファンドの基本的性格

###### 1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信	国内	株式	MMF	インデックス型
		債券		
追加型投信	海外 内外	不動産投信	MRF	特殊型
		その他資産 ( )	ETF	
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

#### 追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

#### 国内

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

#### 株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

#### ETF

投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。

#### インデックス型

目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

## 2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式 一般	年1回	グローバル	
大型株 中小型株	年2回	日本	
債券 一般	年4回	北米	日経225
公債	年6回 (隔月)	欧州	
社債	年12回	アジア	TOPIX
その他債券 クレジット属性 ( )	(毎月)	オセアニア	
不動産投信	日々	中南米	
その他資産 ( )	その他 ( )	アフリカ 中近東 (中東)	その他 (TOPIX Ex- Financials)
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

株式 一般

当ファンドは、株式に投資を行いません。「株式 一般」とは、大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年2回

目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドの特色

1. **TOPIX Ex-Financials の動きに連動する投資成果をめざします。**
  - ・信託財産の1口あたりの純資産額の変動率を「TOPIX Ex-Financials」の変動率に一致させることをめざして、原則として「TOPIX Ex-Financials」に採用されている株式に投資を行ないます。
  - ※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。
  
2. **受益権を東京証券取引所に上場しており、取引時間中であればいつでも売買が可能です。**
  - ・売買単位は1口単位です。（有価証券届出書提出日現在）
  - ・売買手数料は、取扱会社が定めるものによります。
  - ・取引方法は原則として株式と同様です。
  - ※詳しくは、取扱会社へお問い合わせください。
  
3. **現金をもって受益権の購入申込みを行ないます。**
  - ・購入申込受付日の基準価額による購入となります。
  
4. **解約請求による途中換金をすることができます。**
  - ・換金申込受付日の基準価額による換金となります。
  
5. **受益権をもって株式と交換することはできません。**

#### 主な投資制限

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

#### 分配方針

- ・信託財産から生ずる配当等収益などから諸経費などを控除後、全額分配することを原則とします。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

#### 信託金限度額

- ・5兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

#### (2) 【ファンドの沿革】

2013年 9月24日

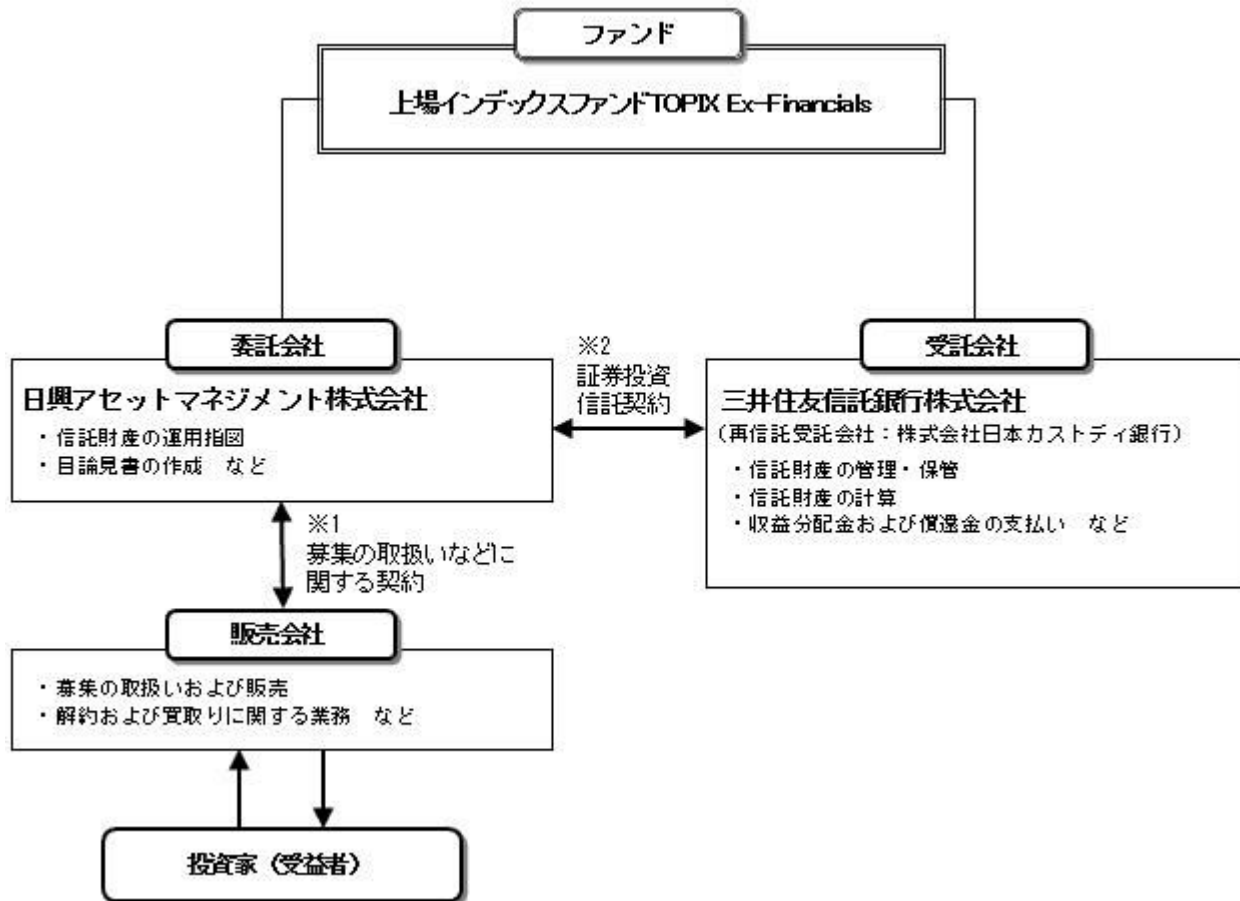
- ・ファンドの信託契約締結、運用開始

2013年 9月26日

- ・ファンドの受益権を東京証券取引所へ上場

#### (3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、解約および買取りに関する業務の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（2021年7月末現在）

1) 資本金

17,363百万円

2) 沿革

1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	192,211,000株	97.562%

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

- ・ファンドは、信託財産の1口あたりの純資産額の変動率をTOPIX Ex-Financialsの変動率に一致させることをめざして、TOPIX Ex-Financialsに採用されている株式に投資を行ないます。
- ・次に掲げる場合には、信託財産の構成を調整するための指図を行なうことがあります。
  - TOPIX Ex-Financialsの計算方法が変更された場合
  - TOPIX Ex-Financialsに採用されている銘柄の変更または資本異動などにより、TOPIX Ex-Financialsにおける個別銘柄の時価総額の修正が行なわれた場合
  - 追加信託ならびに一部解約の指図を行なう場合



その他連動性を維持するために委託会社が必要と認めた場合

- ・ TOPIX Ex-Financialsへの連動率を向上させるため、資金動向に応じて約款に定める有価証券指数等先物取引等を行なう場合があります。
- ・ ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## （２）【投資対象】

TOPIX Ex-Financialsに採用されている銘柄の株式を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第24条、第25条および第26条に定めるものに限りません。）
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1) 株券または新株引受権証券
  - 2) 国債証券
  - 3) 地方債証券
  - 4) 特別の法律により法人の発行する債券
  - 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
  - 6) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
  - 7) コマーシャル・ペーパー
  - 8) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
  - 9) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)～8)の証券または証書の性質を有するもの
  - 10) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
  - 11) 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）で12)に定めるもの以外のもの
  - 12) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
  - 13) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
  - 14) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。）
  - 15) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
  - 16) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
  - 17) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）
  - 18) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
  - 19) 外国の者に対する権利で18)の有価証券の性質を有するもの
- 次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形

5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

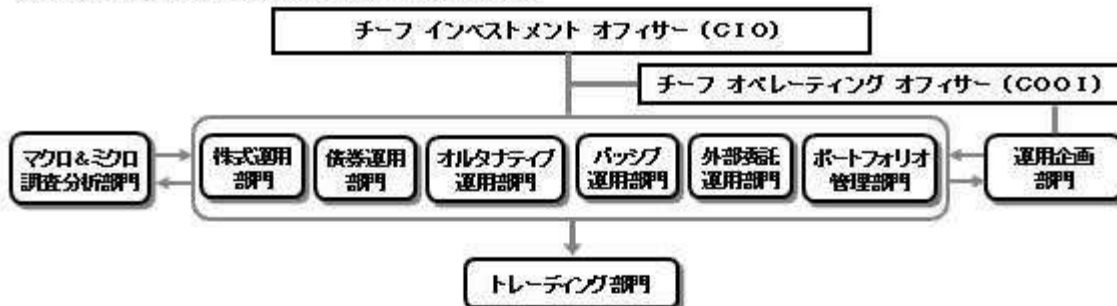
6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの

次の取引ができます。

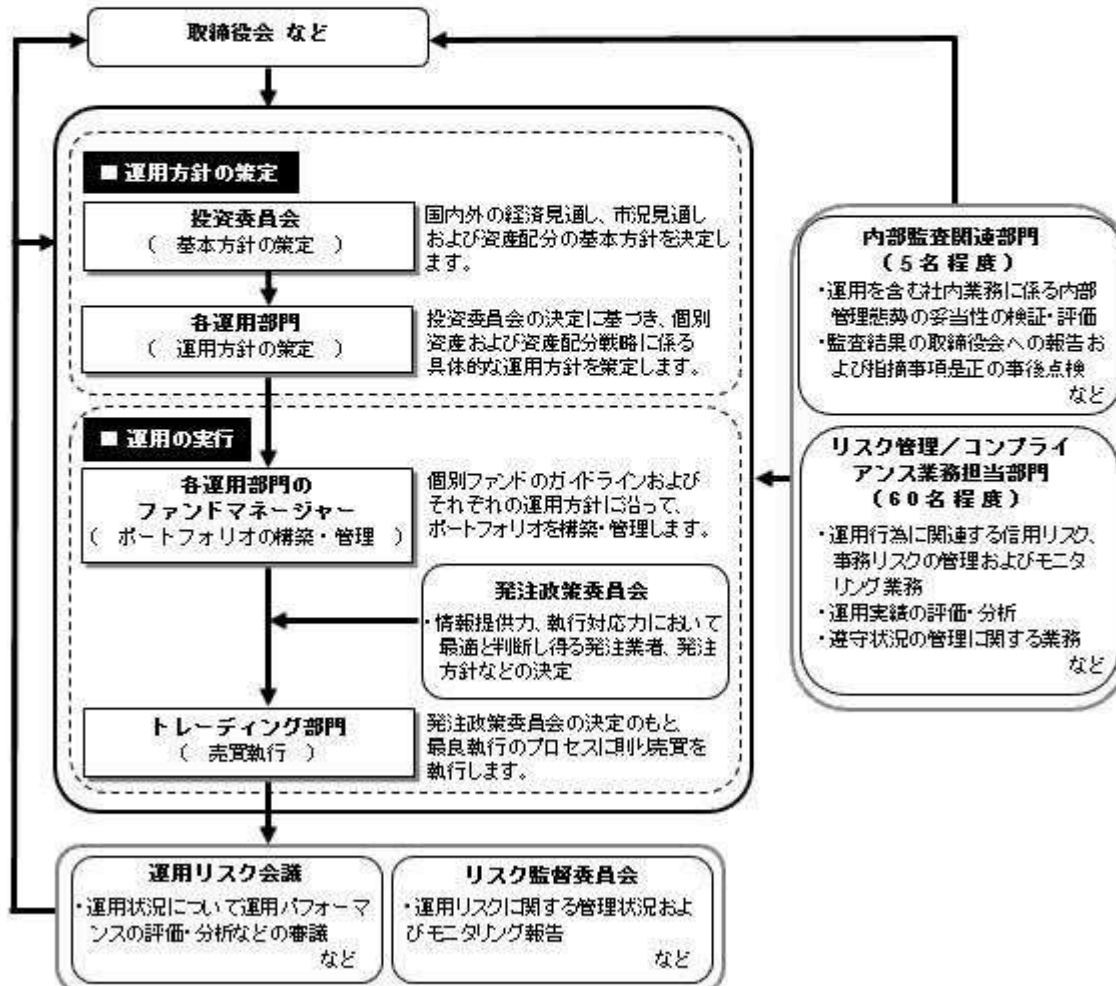
- 1) 信用取引
- 2) 先物取引等
- 3) スワップ取引
- 4) 金利先渡取引
- 5) 為替先渡取引
- 6) 有価証券の貸付
- 7) 公社債の空売
- 8) 公社債の借入
- 9) 外国為替予約取引
- 10) 資金の借入

(3) 【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



#### 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

## ◆投資家としてのESG/フィデューシャリー・デューティ

ESG（環境、社会、企業統治）やフィデューシャリーは、当委託会社にとって最高位に位置する概念であるため、同原則に関連する決議、報告、議論は、当委託会社の取締役会にて行うこととしています。

（スチュワードシップ&議決権政策監督委員会は、議長含め社外委員が過半数以上を占めるメンバーで構成されています）



上記体制は2021年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## (4) 【分配方針】

## 収益分配方針

- 1) 信託財産から生ずる配当等収益（配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。）と前期から繰り越した分配準備積立金は、毎計算期末において諸経費、約款に定める報酬および当該報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、前期から繰り越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を受益者に分配します。ただし、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積み立て、次期以降の分配に充てることができます。なお、諸経費、約款に定める報酬および当該報酬に係る消費税等に相当する金額ならびに負数の分配準備積立金を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰り越します。
- 2) 毎計算期末に信託財産から生じたイ)に掲げる利益の合計額は、ロ)に掲げる損失を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰り越します。
  - イ) 有価証券売買益（評価益を含む）、先物取引等取引益（評価益を含む）、追加信託差益金、解約差益金
  - ロ) 有価証券売買損（評価損を含む）、先物取引等取引損（評価損を含む）、追加信託差損金、解約差損金

## 収益分配金の支払い

原則として受託会社が、毎計算期間終了後40日以内の委託会社の指定する日に、受益者があらかじめ指定した預金口座などに振り込みます。なお、受益者が取扱会社と別途収益分配金の取扱いに係る契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。

## (5) 【投資制限】

## 約款に定める投資制限

- 1) 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みま

す。以下同じ。)されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。また、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、投資することを指図することができるものとします。

- 3) 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 6) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 7) わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 8) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 9) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 10) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式、公社債および上場投資信託証券を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
  - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
  - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
  - ハ) 上場投資信託証券の貸付は、貸付時点において、貸付上場投資信託証券の時価合計額が、信託財産で保有する上場投資信託証券の時価合計額を超えないものとします。
- 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 13) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 14) 信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- 15) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て（解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
  - イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範

## 囲内

ロ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の範囲内

ハ) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。

- 16) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 17) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

## 法令による投資制限

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

## 3【投資リスク】

## (1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式を投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

## 価格変動リスク

一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

## 流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

## 信用リスク

- ・ 一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

### 為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

### 有価証券の貸付などにおけるリスク

有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

### < TOPIX Ex-Financialsと基準価額の主なカイ離要因 >

当ファンドは、基準価額の変動率をTOPIX Ex-Financialsの変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

- ・ TOPIX Ex-Financialsの採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・ 組入銘柄の配当金や有価証券の貸付による品貸料が発生すること。
- ・ 先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとTOPIX Ex-Financialsの採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

### 金融商品取引所で取引される市場価格と基準価額のカイ離

当ファンドは東京証券取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、主に当ファンドの需要、当ファンドの運用成果および投資者が代替的な投資と比較して当ファンドが全般的にどの程度魅力的であるか、などの評価に左右されます。したがって、当ファンドの市場価格が、基準価額を下回って取引されるかまたは上回って取引されるかは予測することはできません。

### < その他の留意事項 >

#### ・ システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

#### ・ 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

#### ・ 基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。

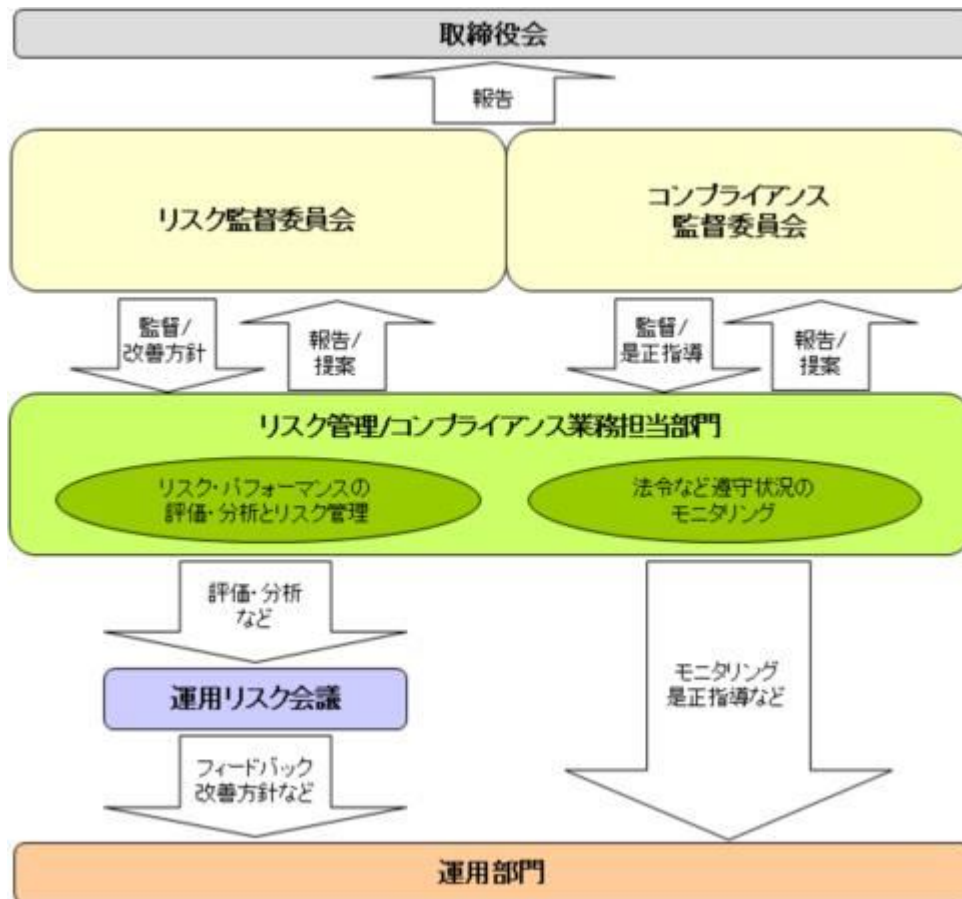
#### ・ 運用制限や規制上の制限に関する事項

関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性やインデックスと基準価額がカイ離する可能性があります。

#### ・ 法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

## (2) リスク管理体制



### 全社リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

### 運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

### 法令など遵守状況のモニタリング

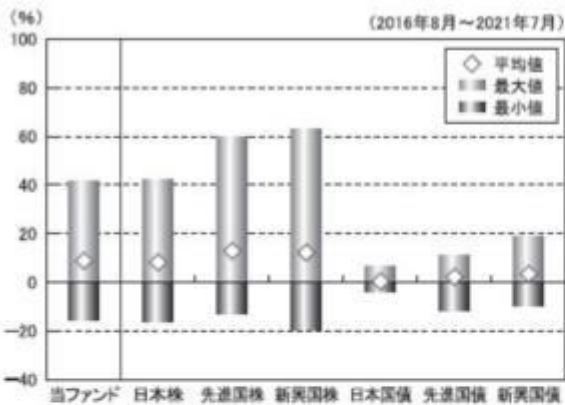
運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は2021年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。



## （参考情報）

## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率（%））

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	8.9%	8.3%	13.0%	12.3%	0.5%	2.3%	3.5%
最大値	41.8%	42.1%	59.8%	62.7%	6.5%	11.4%	19.3%
最小値	-15.4%	-16.0%	-12.4%	-19.4%	-4.0%	-11.4%	-9.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2016年8月から2021年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## ＜各資産クラスの指数＞

日本株……東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の10口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2016年8月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

## 東証株価指数（TOPIX、配当込）

当指数は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

## MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

## MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

## NOMURA-BPI国債

当指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

## FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

**JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）**

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

**4【手数料等及び税金】****（１）【申込手数料】**

販売会社は、取得申込者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

**（２）【換金（解約）手数料】**

換金手数料

販売会社は、受益者が解約請求を行なうときおよび受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

換金手数料は、換金時の事務手続きなどに係る対価です。

信託財産留保額

ありません。

**（３）【信託報酬等】**

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.0968%（税抜0.088%）以内の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬が税抜0.088%（有価証券届出書提出日現在）の場合の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率		
合計	委託会社	受託会社
0.088%	0.060%	0.028%

委託会社	委託した資金の運用の対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

**（４）【その他の手数料等】**

以下の諸費用およびそれに付随する消費税等相当額について、委託会社は、その支払いをファンドのために行ない、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。（以下「実費方式」といいます。）なお、 から までに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。また、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、見積額に基づいて見積率

を算出し、かかる見積率を信託財産の純資産総額に乗じて得た額をかかるとみなして、信託財産から支弁を受けることができます。（以下「見積方式」といいます。）ただし、委託会社は、信託財産の規模などを考慮して、信託の設定時または期中に、かかる諸費用の見積率を見直し、年率0.1%を上限として、これを変更することができます。委託会社は、実費方式または見積方式のいずれを用いるかについて、信託期間を通じて随時、見直すことができます。これら諸費用は、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払います。

ファンドの計理業務（設定解約処理、約定処理、基準価額算出、決算処理等）およびこれに付随する業務（法定帳簿管理、法定報告等）に係る費用。

振替受益権に係る費用ならびにやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合における発行および管理事務に係る費用。

有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含みます。）の作成、印刷および提出に係る費用。

目論見書および仮目論見書（これらの訂正事項分を含みます。）の作成、印刷および交付に係る費用（これらを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

信託約款の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

運用報告書および決算短信など開示資料の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

ファンドの受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用。

格付の取得に要する費用。

ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用。

受益権の上場に係る費用。

「TOPIX Ex-Financials」その他これに類する標章の使用料。

信託財産に関する以下の費用・報酬およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

有価証券の貸付を行なった場合に限り、その対価としての品賃料に0.55（税抜0.5）以内（有価証券届出書提出日現在、0.55（税抜0.5））を乗じて得た貸付有価証券関連報酬。委託会社と受託会社の配分は4：1とし、信託報酬と同時期に支払います。

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

\* 売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

## （５）【課税上の取扱い】

課税上は、上場証券投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

### 1) 受益権の売却時の課税

売却時の差益（譲渡益）については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

## 2) 収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

## 3) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

確定申告等により、解約時、償還時および売却時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りま）と損益通算が可能です。また、解約時、償還時および売却時の差益（譲渡益）、収益分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りま）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## 法人受益者の場合

## 1) 受益権の売却時の課税

受益権の売却価額と取得価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

## 2) 収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれ、他の法人所得と合算して課税されます。

## 3) 解約金および償還金に対する課税

受益権の解約価額および償還価額と取得価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

## 4) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2021年10月8日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

## 5 【運用状況】

## 【上場インデックスファンドTOPIX Ex - Financials】

以下の運用状況は2021年 7月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	41,072,447,310	99.77
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		94,538,387	0.23
合計（純資産総額）		41,166,985,697	100.00

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	175,400	9,675.20	1,697,031,200	9,805.00	1,719,797,000	4.18
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	108,400	10,975.00	1,189,690,000	11,375.00	1,233,050,000	3.00
日本	株式	キーエンス	電気機器	17,000	57,150.00	971,550,000	60,740.00	1,032,580,000	2.51
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	134,800	7,379.73	994,788,000	6,837.00	921,627,600	2.24
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	118,500	5,538.18	656,275,400	5,629.00	667,036,500	1.62
日本	株式	任天堂	その他製品	9,900	63,160.00	625,284,000	56,400.00	558,360,000	1.36
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	198,700	2,843.97	565,097,600	2,802.50	556,856,750	1.35
日本	株式	信越化学工業	化学	31,300	18,015.00	563,869,500	17,750.00	555,575,000	1.35
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	144,000	3,650.07	525,610,600	3,682.00	530,208,000	1.29
日本	株式	HOYA	精密機器	33,800	14,981.64	506,379,500	15,405.00	520,689,000	1.26
日本	株式	日立製作所	電気機器	83,200	6,479.00	539,052,800	6,258.00	520,665,600	1.26
日本	株式	日本電産	電気機器	41,700	12,853.92	536,008,500	12,240.00	510,408,000	1.24
日本	株式	ダイキン工業	機械	22,000	21,950.00	482,900,000	22,665.00	498,630,000	1.21
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	136,300	3,471.05	473,104,400	3,493.00	476,095,900	1.16
日本	株式	村田製作所	電気機器	50,800	8,937.00	453,999,600	9,040.00	459,232,000	1.12
日本	株式	KDDI	情報・通信業	136,200	3,465.96	472,064,600	3,332.00	453,818,400	1.10
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	10,100	45,670.00	461,267,000	44,920.00	453,692,000	1.10
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	119,200	3,188.00	380,009,600	3,232.00	385,254,400	0.94
日本	株式	ファナック	電気機器	15,200	26,585.00	404,092,000	24,380.00	370,576,000	0.90
日本	株式	三井物産	卸売業	136,000	2,528.00	343,808,500	2,499.50	339,932,000	0.83
日本	株式	S M C	機械	5,100	66,450.00	338,895,000	64,800.00	330,480,000	0.80
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	66,700	5,123.66	341,748,300	4,868.00	324,695,600	0.79
日本	株式	三菱商事	卸売業	103,800	3,066.01	318,251,900	3,062.00	317,835,600	0.77
日本	株式	第一三共	医薬品	136,000	2,270.96	308,851,450	2,159.50	293,692,000	0.71
日本	株式	富士通	電気機器	15,600	20,850.00	325,260,000	18,565.00	289,614,000	0.70
日本	株式	デンソー	輸送用機器	38,100	7,399.00	281,901,900	7,482.00	285,064,200	0.69
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	17,600	15,820.00	278,432,000	14,950.00	263,120,000	0.64
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	150,100	1,865.52	280,015,700	1,739.00	261,023,900	0.63
日本	株式	三菱電機	電気機器	173,100	1,465.51	253,681,500	1,476.00	255,495,600	0.62
日本	株式	花王	化学	38,300	6,741.00	258,180,300	6,574.00	251,784,200	0.61

## ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
----	-------	----	---------

株式	国内	水産・農林業	0.10
		鉱業	0.21
		建設業	2.58
		食料品	3.70
		繊維製品	0.55
		パルプ・紙	0.26
		化学	7.80
		医薬品	5.54
		石油・石炭製品	0.46
		ゴム製品	0.78
		ガラス・土石製品	0.84
		鉄鋼	0.88
		非鉄金属	0.80
		金属製品	0.69
		機械	6.04
		電気機器	20.23
		輸送用機器	8.87
		精密機器	3.07
		その他製品	2.53
		電気・ガス業	1.32
		陸運業	3.60
		海運業	0.39
		空運業	0.50
		倉庫・運輸関連業	0.20
		情報・通信業	9.32
卸売業	5.35		
小売業	5.02		
不動産業	2.18		
サービス業	5.95		
合 計		99.77	

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）		東京証券取引所 取引価格（円）
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き	
第1計算期間末 (2014年 1月 8日)	1,507	1,514	1,076.6	1,081.6	1,080
第2計算期間末 (2014年 7月 8日)	48,298	48,388	1,075.3	1,077.3	1,078
第3計算期間末 (2015年 1月 8日)	3,671	3,735	1,162.0	1,182.0	1,194
第4計算期間末 (2015年 7月 8日)	3,537	3,567	1,315.2	1,326.2	1,315
第5計算期間末 (2016年 1月 8日)	2,890	2,926	1,210.1	1,225.1	1,207
第6計算期間末 (2016年 7月 8日)	4,933	4,989	1,049.3	1,061.3	1,100
第7計算期間末 (2017年 1月 8日)	5,856	5,901	1,306.9	1,316.9	1,250
第8計算期間末 (2017年 7月 8日)	5,151	5,212	1,358.7	1,374.7	1,300
第9計算期間末 (2018年 1月 8日)	5,983	6,028	1,602.4	1,614.4	1,520
第10計算期間末 (2018年 7月 8日)	20,560	20,687	1,463.0	1,472.0	1,468
第11計算期間末 (2019年 1月 8日)	23,926	24,126	1,313.4	1,324.4	1,319
第12計算期間末 (2019年 7月 8日)	26,476	26,783	1,377.7	1,393.7	1,380
第13計算期間末 (2020年 1月 8日)	31,283	31,577	1,488.8	1,502.8	1,494
第14計算期間末 (2020年 7月 8日)	9,587	9,712	1,381.5	1,399.5	1,430
第15計算期間末 (2021年 1月 8日)	16,501	16,651	1,648.8	1,663.8	1,584
第16計算期間末 (2021年 7月 8日)	42,597	42,696	1,715.3	1,719.3	1,770
2020年 7月末日	17,785		1,330.1		1,387
8月末日	19,893		1,433.3		
9月末日	18,592		1,456.8		1,499
10月末日	13,542		1,414.9		1,423
11月末日	14,813		1,575.3		1,598
12月末日	16,240		1,624.6		1,617
2021年 1月末日	14,457		1,612.0		1,620
2月末日	15,136		1,650.9		1,661
3月末日	5,621		1,740.8		1,746
4月末日	40,550		1,692.4		1,700
5月末日	41,047		1,709.8		
6月末日	43,034		1,738.8		
7月末日	41,166		1,695.3		1,705

(注) 計算期間末が東京証券取引所の休業日にあたる場合、東京証券取引所取引価格は直前営業日の終値を表示しています。

### 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2013年 9月24日～2014年 1月 8日	5.0000
第2期	2014年 1月 9日～2014年 7月 8日	2.0000
第3期	2014年 7月 9日～2015年 1月 8日	20.0000
第4期	2015年 1月 9日～2015年 7月 8日	11.0000
第5期	2015年 7月 9日～2016年 1月 8日	15.0000

第6期	2016年 1月 9日～2016年 7月 8日	12.0000
第7期	2016年 7月 9日～2017年 1月 8日	10.0000
第8期	2017年 1月 9日～2017年 7月 8日	16.0000
第9期	2017年 7月 9日～2018年 1月 8日	12.0000
第10期	2018年 1月 9日～2018年 7月 8日	9.0000
第11期	2018年 7月 9日～2019年 1月 8日	11.0000
第12期	2019年 1月 9日～2019年 7月 8日	16.0000
第13期	2019年 7月 9日～2020年 1月 8日	14.0000
第14期	2020年 1月 9日～2020年 7月 8日	18.0000
第15期	2020年 7月 9日～2021年 1月 8日	15.0000
第16期	2021年 1月 9日～2021年 7月 8日	4.0000

## 【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2013年 9月24日～2014年 1月 8日	8.16
第2期	2014年 1月 9日～2014年 7月 8日	0.07
第3期	2014年 7月 9日～2015年 1月 8日	9.92
第4期	2015年 1月 9日～2015年 7月 8日	14.13
第5期	2015年 7月 9日～2016年 1月 8日	6.85
第6期	2016年 1月 9日～2016年 7月 8日	12.30
第7期	2016年 7月 9日～2017年 1月 8日	25.50
第8期	2017年 1月 9日～2017年 7月 8日	5.19
第9期	2017年 7月 9日～2018年 1月 8日	18.82
第10期	2018年 1月 9日～2018年 7月 8日	8.14
第11期	2018年 7月 9日～2019年 1月 8日	9.47
第12期	2019年 1月 9日～2019年 7月 8日	6.11
第13期	2019年 7月 9日～2020年 1月 8日	9.08
第14期	2020年 1月 9日～2020年 7月 8日	6.00
第15期	2020年 7月 9日～2021年 1月 8日	20.43
第16期	2021年 1月 9日～2021年 7月 8日	4.28

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## （４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2013年 9月24日～2014年 1月 8日	1,400,000	0
第2期	2014年 1月 9日～2014年 7月 8日	53,096,000	9,580,485
第3期	2014年 7月 9日～2015年 1月 8日	4,880,000	46,635,515



第4期	2015年 1月 9日 ~ 2015年 7月 8日	1,380,000	1,850,000
第5期	2015年 7月 9日 ~ 2016年 1月 8日	1,189,000	1,490,000
第6期	2016年 1月 9日 ~ 2016年 7月 8日	2,445,000	132,631
第7期	2016年 7月 9日 ~ 2017年 1月 8日	0	220,000
第8期	2017年 1月 9日 ~ 2017年 7月 8日	77,000	767,000
第9期	2017年 7月 9日 ~ 2018年 1月 8日	0	57,000
第10期	2018年 1月 9日 ~ 2018年 7月 8日	16,169,713	5,850,000
第11期	2018年 7月 9日 ~ 2019年 1月 8日	8,038,000	3,875,000
第12期	2019年 1月 9日 ~ 2019年 7月 8日	1,000,000	0
第13期	2019年 7月 9日 ~ 2020年 1月 8日	1,865,000	70,000
第14期	2020年 1月 9日 ~ 2020年 7月 8日	1,914,000	15,986,568
第15期	2020年 7月 9日 ~ 2021年 1月 8日	7,900,000	4,831,000
第16期	2021年 1月 9日 ~ 2021年 7月 8日	21,814,000	6,989,000

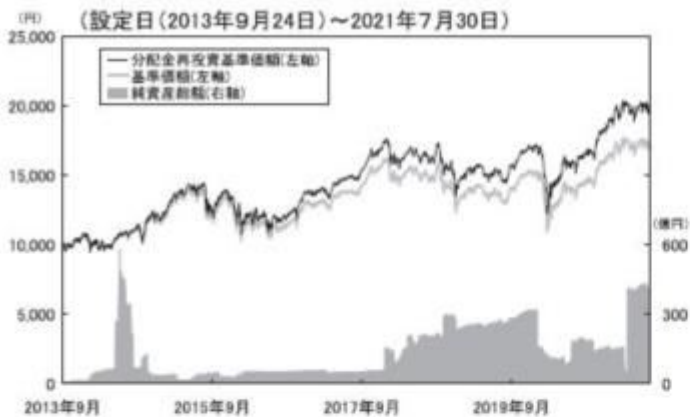
(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

#### 参考情報

## 運用実績

2021年7月30日現在

## 基準価額・純資産の推移



基準価額……………16,953円

純資産総額……………411.66億円

※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の10口当りの値です。

※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

## 分配の推移（税引前、10口当たり）

2019年7月	2020年1月	2020年7月	2021年1月	2021年7月	設定来累計
160円	140円	180円	150円	40円	1,900円

## 主要な資産の状況

## &lt;資産構成比率&gt;

組入資産	比率
株式	99.77%
うち先物	0.00%
現金その他	0.23%

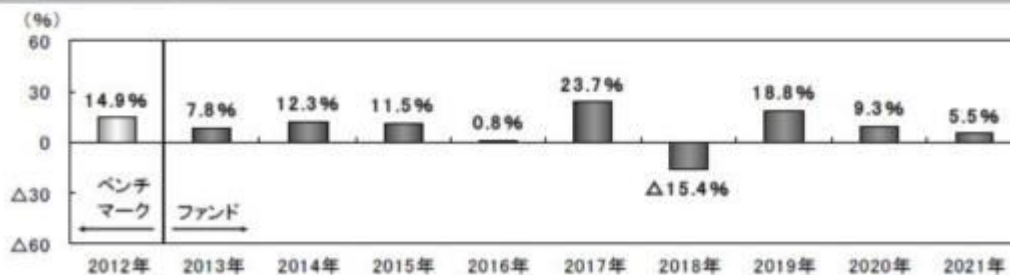
※対純資産総額比です。

## &lt;組入上位10銘柄&gt;

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.18%
2	ソニーグループ	電気機器	3.00%
3	キーエンス	電気機器	2.51%
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.24%
5	リクルートホールディングス	サービス業	1.62%
6	任天堂	その他製品	1.36%
7	日本電信電話	情報・通信業	1.35%
8	信越化学工業	化学	1.35%
9	武田薬品工業	医薬品	1.29%
10	HOYA	精密機器	1.26%

※対純資産総額比です。

## 年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。

※2012年以前は、ベンチマーク（TOPIX Ex-Financials）の収益率を表示しております。

※ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

※2013年は、設定時から2013年末までの騰落率です。

※2021年は、2021年7月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

## 第2【管理及び運営】

## 1【申込（販売）手続等】

## (1) 申込方法

- ・取得申込者は、販売会社所定の方法でお申し込みください。申込時において、販売会社が独自に定める

手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。

- ・当ファンドは、東京証券取引所に上場しております。委託会社は、当該金融商品取引所が定める諸規則などを遵守し、当該金融商品取引所が諸規則などに基づいて行なう売買取引の停止または上場廃止その他の措置に従うものとします。

(2) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(3) 取扱時間

原則として、午後 2時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(4) 取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日がファンドの計算期間終了日（決算日）の 2 営業日前以降の 2 営業日間（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、取得申込日が当該計算期間終了日の 3 営業日前以降の 3 営業日間）に該当する場合は、原則として取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 申込金額

取得申込受付日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

(6) 申込単位

1,000口以上で販売会社が定める単位

詳しくは、販売会社の照会先にお問い合わせください。

(7) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(8) 受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第 2 条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第 2 条第 8 項第 3 号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

## 2【換金（解約）手続等】

### < 解約請求による換金 >

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後 2時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、解約請求日がファンドの計算期間終了日（決算日）の 2 営業日前以降の 2 営業日間（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、解約請求日が当該計算期間終了日の 3 営業日前以降の 3 営業日間）に該当する場合は、原則として解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 解約価額

解約請求受付日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

**< 委託会社の照会先 >**

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

**(6) 解約手数料**

受益者は解約時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。

**(7) 解約単位**

1,000口以上 1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

**(8) 解約代金の支払い**

原則として、解約請求受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

**(9) 受付の中止および取消**

- ・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

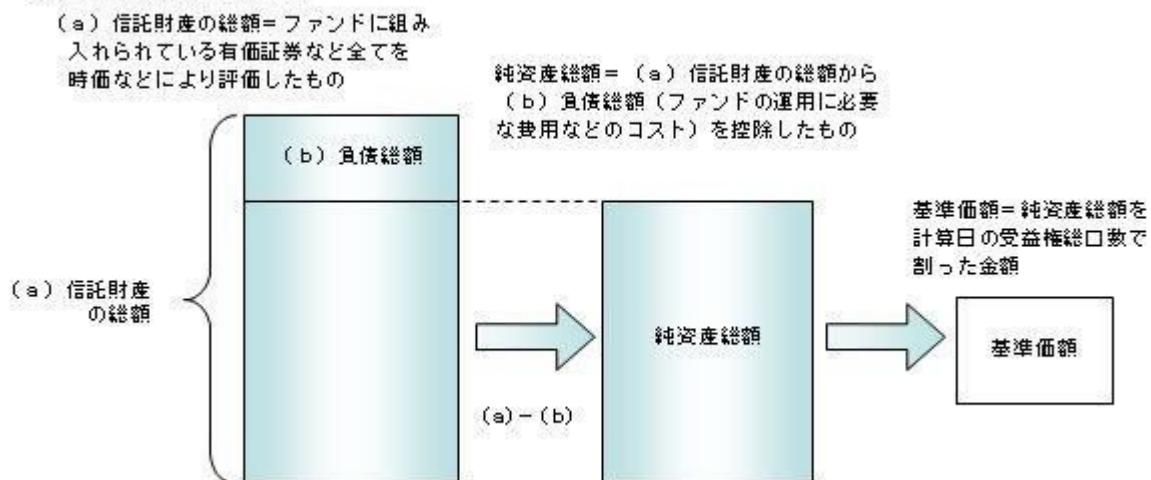
**< 買取請求による換金 >**

- (1) 受益者は、保有する受益権口数の合計が金融商品取引所の定める受益権の取引単位に満たない場合は、販売会社に当該受益権の買取りを請求することができます。
- (2) 原則として、午後2時までに販売会社において所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
- (3) 受益権の買取価額は、買取請求受付日の基準価額とします。
- (4) 受益者は買取時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。
- (5) 販売会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて買取りを中止すること、および既に受け付けた買取りを取り消すことができます。
- (6) 買取請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとして取り扱います。

**3 【資産管理等の概要】****(1) 【資産の評価】****基準価額の算出**

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは10口あたりに換算した価額で表示することがあります。

## &lt;基準価額算出の流れ&gt;



## 有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

## &lt;主な資産の評価方法&gt;

## 国内上場株式

原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場で評価します。

- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

## 基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

## &lt;委託会社の照会先&gt;

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

## (2) 【保管】

該当事項はありません。

## (3) 【信託期間】

無期限とします（2013年9月24日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

## (4) 【計算期間】

毎年 1月 9日から 7月 8日までおよび 7月 9日から翌年 1月 8日までとします。

## (5) 【その他】

## 信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
  - イ) 純資産総額が 5億円を下回るようになった場合
  - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
  - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行いません。（後述の

「書面決議」をご覧ください。）

- 3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
- イ) 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合
  - ロ) TOPIX Ex-Financialsが廃止された場合
  - ハ) TOPIX Ex-Financialsの計算方法の変更などに伴って委託会社または受託会社が必要と認めた信託約款の変更が、書面決議の規定を満たさず、信託約款の変更が行なわれないこととなった場合
  - ニ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合
  - ホ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
  - ヘ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。）
  - ト) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- なお、上記イ) について、すべての金融商品取引所において上場が廃止された場合には、その廃止された日に信託を終了するための手続を開始するものとします。

- 4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

原則として受託会社または取扱会社が、信託終了後40日以内の委託会社の指定する日に、受益者があらかじめ指定した預金口座などに振り込みます。

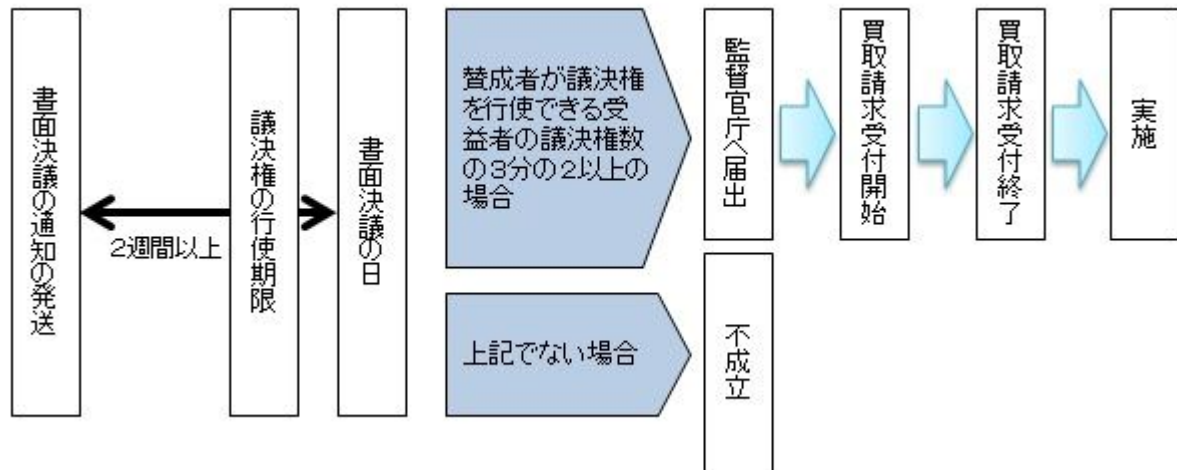
信託約款の変更など

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

書面決議

- 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知っている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
- 3) 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
- 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。
- 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
- 6) 当ファンドの繰上償還、信託約款の重大な変更または併合を行なう場合には、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己の有する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

## &lt;書面決議の主な流れ&gt;



## 公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

## 運用報告書の作成

投資信託及び投資法人に関する法律により、運用報告書の作成・交付は行ないません。

## 関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

## 他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

- 1．他の受益者の氏名または名称および住所
- 2．他の受益者が有する受益権の内容

## 4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

## (1) 収益分配金受領権

- ・名義登録手続きによって受益者を確定し、当該受益者に対して収益分配金の支払いを行ないます。当ファンドの収益分配金は、計算期間終了日現在において、受託会社に名義登録している受益者に支払われます。受益者は、取扱会社を經由して名義登録を行なうことができます。
- ・計算期間終了日現在において、氏名または名称および住所が受託会社に登録されている受益者は、ファンドの収益分配金を登録されている受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金について支払開始日から5年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

## (2) 償還金受領権

- ・信託期間終了日現在において、氏名または名称および住所が受託会社に登録されている受益者は、ファンドの償還金を登録されている受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が償還金について支払開始日から10年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

## (3) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

## (4) 受益権の買取請求権

受益者が保有する受益権の口数の合計が、金融商品取引所の定める受益権の取引単位に満たない場合は、販売会社に対して、受益権の買取りを請求することができます。

## (5) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。



### 第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期計算期間(2021年1月9日から2021年7月8日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

#### 1【財務諸表】

## 【上場インデックスファンドTOPIX Ex - Financials】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第15期 2021年 1月 8日現在	第16期 2021年 7月 8日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	37,871,223	71,014,902
株式	16,451,981,550	42,591,656,060
未収入金	156,223,650	-
未収配当金	22,866,435	58,069,385
流動資産合計	16,668,942,858	42,720,740,347
資産合計	16,668,942,858	42,720,740,347
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	150,127,710	99,334,056
未払受託者報酬	2,698,677	4,286,947
未払委託者報酬	5,783,008	9,186,463
未払利息	8	54
その他未払費用	8,762,014	10,397,222
流動負債合計	167,371,417	123,204,742
負債合計	167,371,417	123,204,742
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	10,008,514,000	24,833,514,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,493,057,441	17,764,021,605
（分配準備積立金）	7,968,991	5,046,296
元本等合計	16,501,571,441	42,597,535,605
純資産合計	16,501,571,441	42,597,535,605
負債純資産合計	16,668,942,858	42,720,740,347

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第15期		第16期	
	自	2020年 7月 9日	自	2021年 1月 9日
	至	2021年 1月 8日	至	2021年 7月 8日
<b>営業収益</b>				
受取配当金		164,912,619		111,592,149
受取利息		19		-
有価証券売買等損益		2,857,050,284		7,068,559
その他収益		27,657		18,042
営業収益合計		3,021,990,579		118,678,750
<b>営業費用</b>				
支払利息		34,930		13,164
受託者報酬		2,698,677		4,286,947
委託者報酬		5,783,008		9,186,463
その他費用		8,762,014		1,712,256
営業費用合計		17,278,629		15,198,830
営業利益又は営業損失（ ）		3,004,711,950		103,479,920
経常利益又は経常損失（ ）		3,004,711,950		103,479,920
当期純利益又は当期純損失（ ）		3,004,711,950		103,479,920
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		-		-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,647,621,801		6,493,057,441
剰余金増加額又は欠損金減少額		3,208,045,900		16,403,783,200
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		3,208,045,900		16,403,783,200
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,217,194,500		5,136,964,900
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,217,194,500		5,136,964,900
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		150,127,710		99,334,056
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		6,493,057,441		17,764,021,605

## ( 3 ) 【注記表】

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

## ( 貸借対照表に関する注記 )

		第15期 2021年 1月 8日現在	第16期 2021年 7月 8日現在
1.	期首元本額	6,939,514,000円	10,008,514,000円
	期中追加設定元本額	7,900,000,000円	21,814,000,000円
	期中一部解約元本額	4,831,000,000円	6,989,000,000円
2.	受益権の総数	10,008,514口	24,833,514口

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

第15期 自 2020年 7月 9日 至 2021年 1月 8日		第16期 自 2021年 1月 9日 至 2021年 7月 8日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	当期配当等収益額 164,905,365円	A	当期配当等収益額 111,597,027円
B	分配準備積立金 10,435,035円	B	分配準備積立金 7,968,991円
C	配当等収益額合計 ( A + B ) 175,340,400円	C	配当等収益額合計 ( A + B ) 119,566,018円
D	経費 17,243,699円	D	経費 15,185,666円
E	収益分配可能額 ( C - D ) 158,096,701円	E	収益分配可能額 ( C - D ) 104,380,352円
F	収益分配金額 150,127,710円	F	収益分配金額 99,334,056円
G	次期繰越金 ( 分配準備積立金 ) ( E - F ) 7,968,991円	G	次期繰越金 ( 分配準備積立金 ) ( E - F ) 5,046,296円
H	口数 10,008,514口	H	口数 24,833,514口
I	分配金額 ( 10口当たり ) 150円	I	分配金額 ( 10口当たり ) 40円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

	第15期 自 2020年 7月 9日 至 2021年 1月 8日	第16期 自 2021年 1月 9日 至 2021年 7月 8日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	第15期 2021年 1月 8日現在	第16期 2021年 7月 8日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
-------------------------	---	----

(有価証券に関する注記)

第15期(2021年 1月 8日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	2,481,806,333
合計	2,481,806,333

第16期(2021年 7月 8日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	576,129,178
合計	576,129,178

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第15期 2021年 1月 8日現在		第16期 2021年 7月 8日現在	
1口当たり純資産額	1,648.8円	1口当たり純資産額	1,715.3円
(10口当たり純資産額)	(16,488円)	(10口当たり純資産額)	(17,153円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

(単位:円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
極洋	800	2,878.00	2,302,400	
日本水産	22,300	521.00	11,618,300	
マルハニチロ	3,800	2,349.00	8,926,200	
雪国まいたけ	2,000	1,660.00	3,320,000	
カネコ種苗	700	1,445.00	1,011,500	
サカタのタネ	2,900	3,695.00	10,715,500	
ホクト	2,000	1,918.00	3,836,000	
ホクリヨウ	400	821.00	328,400	
住石ホールディングス	4,200	125.00	525,000	
日鉄鉱業	600	5,750.00	3,450,000	
三井松島ホールディングス	1,000	985.00	985,000	
I N P E X	88,500	791.00	70,003,500	
石油資源開発	3,100	1,879.00	5,824,900	
K & O エナジーグループ	1,200	1,319.00	1,582,800	
ヒノキヤグループ	600	2,340.00	1,404,000	
ショーボンドホールディングス	3,400	4,715.00	16,031,000	
ミライト・ホールディングス	8,300	2,055.00	17,056,500	
タマホーム	1,500	2,285.00	3,427,500	
サンヨーホームズ	300	725.00	217,500	
日本アクア	1,000	525.00	525,000	
ファーストコーポレーション	700	772.00	540,400	
ベステラ	400	1,498.00	599,200	
Robot Home	4,500	230.00	1,035,000	
キャンディル	400	584.00	233,600	
スペースバリューホールディングス	2,900	731.00	2,119,900	
ダイセキ環境ソリューション	500	1,155.00	577,500	
第一カッター興業	600	1,353.00	811,800	
安藤・間	15,400	842.00	12,966,800	
東急建設	7,000	790.00	5,530,000	
コムシスホールディングス	8,500	3,010.00	25,585,000	
ピーアールホールディングス	3,200	467.00	1,494,400	
高松コンストラクショングループ	1,500	2,006.00	3,009,000	
東建コーポレーション	700	10,330.00	7,231,000	
ソネック	200	1,000.00	200,000	
ヤマウラ	1,100	901.00	991,100	
オリエンタル白石	8,100	280.00	2,268,000	
大成建設	17,300	3,690.00	63,837,000	
大林組	55,600	893.00	49,650,800	

清水建設	52,100	867.00	45,170,700
飛鳥建設	1,600	1,065.00	1,704,000
長谷工コーポレーション	18,200	1,473.00	26,808,600
松井建設	2,200	729.00	1,603,800
銭高組	200	4,010.00	802,000
鹿島建設	40,700	1,414.00	57,549,800
不動テトラ	1,400	1,824.00	2,553,600
大末建設	700	985.00	689,500
鉄建建設	1,100	1,846.00	2,030,600
西松建設	4,000	3,515.00	14,060,000
三井住友建設	13,400	482.00	6,458,800
大豊建設	1,200	4,150.00	4,980,000
前田建設工業	13,900	947.00	13,163,300
佐田建設	1,300	487.00	633,100
ナカノフドー建設	1,300	412.00	535,600
奥村組	3,100	2,897.00	8,980,700
東鉄工業	2,400	2,286.00	5,486,400
イチケン	400	1,833.00	733,200
富士ピー・エス	700	551.00	385,700
浅沼組	700	4,605.00	3,223,500
戸田建設	23,100	742.00	17,140,200
熊谷組	2,600	2,808.00	7,300,800
北野建設	300	2,324.00	697,200
植木組	500	1,441.00	720,500
矢作建設工業	2,400	725.00	1,740,000
ピーエス三菱	1,800	604.00	1,087,200
日本ハウスホールディングス	3,800	398.00	1,512,400
大東建託	6,100	12,410.00	75,701,000
新日本建設	2,400	829.00	1,989,600
N I P P O	4,600	3,120.00	14,352,000
東亜道路工業	300	4,560.00	1,368,000
前田道路	3,400	2,151.00	7,313,400
日本道路	500	7,940.00	3,970,000
東亜建設工業	1,500	2,481.00	3,721,500
日本国土開発	5,400	573.00	3,094,200
若築建設	1,000	1,660.00	1,660,000
東洋建設	6,200	575.00	3,565,000
五洋建設	23,600	761.00	17,959,600
世紀東急工業	2,700	861.00	2,324,700
福田組	600	4,860.00	2,916,000
住友林業	13,100	2,006.00	26,278,600
日本基礎技術	1,700	533.00	906,100



バコーポレーション	2,500	369.00	922,500
大和ハウス工業	51,300	3,356.00	172,162,800
ライト工業	3,200	1,854.00	5,932,800
積水ハウス	60,300	2,238.50	134,981,550
日特建設	1,400	766.00	1,072,400
北陸電気工事	1,000	1,237.00	1,237,000
ユアテック	3,200	719.00	2,300,800
日本リーテック	1,200	1,634.00	1,960,800
四電工	300	2,980.00	894,000
中電工	2,600	2,275.00	5,915,000
関電工	9,000	869.00	7,821,000
きんでん	11,300	1,801.00	20,351,300
東京エネシス	1,800	941.00	1,693,800
トーエネック	600	3,590.00	2,154,000
住友電設	1,600	2,254.00	3,606,400
日本電設工業	3,000	1,866.00	5,598,000
協和エクシオ	8,400	2,699.00	22,671,600
新日本空調	1,500	2,009.00	3,013,500
九電工	3,900	3,540.00	13,806,000
三機工業	3,900	1,440.00	5,616,000
日揮ホールディングス	18,500	1,008.00	18,648,000
中外炉工業	600	1,917.00	1,150,200
ヤマト	1,800	791.00	1,423,800
太平電業	1,200	2,619.00	3,142,800
高砂熱学工業	5,000	1,868.00	9,340,000
三晃金属工業	200	2,371.00	474,200
朝日工業社	400	3,155.00	1,262,000
明星工業	3,600	738.00	2,656,800
大気社	2,700	3,250.00	8,775,000
ダイダン	1,200	2,576.00	3,091,200
日比谷総合設備	1,800	1,785.00	3,213,000
フィル・カンパニー	300	2,560.00	768,000
テスホールディングス	1,000	1,935.00	1,935,000
東洋エンジニアリング	2,300	702.00	1,614,600
レイズネクスト	3,000	1,137.00	3,411,000
ニッポン	5,200	1,567.00	8,148,400
日清製粉グループ本社	20,100	1,637.00	32,903,700
日東富士製粉	100	6,940.00	694,000
昭和産業	1,500	2,997.00	4,495,500
鳥越製粉	1,600	775.00	1,240,000
中部飼料	2,200	1,134.00	2,494,800
フィード・ワン	2,400	720.00	1,728,000

東洋精糖	300	1,190.00	357,000
日本甜菜製糖	900	1,625.00	1,462,500
D M三井製糖ホールディングス	1,400	1,830.00	2,562,000
塩水港精糖	2,100	221.00	464,100
日新製糖	800	1,690.00	1,352,000
森永製菓	4,200	3,605.00	15,141,000
中村屋	400	3,775.00	1,510,000
江崎グリコ	4,900	4,160.00	20,384,000
名糖産業	800	1,589.00	1,271,200
井村屋グループ	1,000	2,300.00	2,300,000
不二家	1,100	2,221.00	2,443,100
山崎製パン	13,300	1,535.00	20,415,500
第一屋製パン	400	940.00	376,000
モロゾフ	300	5,350.00	1,605,000
亀田製菓	1,000	4,550.00	4,550,000
寿スピリッツ	1,700	7,520.00	12,784,000
カルビー	8,100	2,561.00	20,744,100
森永乳業	3,300	5,710.00	18,843,000
六甲バター	1,200	1,559.00	1,870,800
ヤクルト本社	12,200	6,300.00	76,860,000
明治ホールディングス	11,800	6,690.00	78,942,000
雪印メグミルク	4,300	2,057.00	8,845,100
プリマハム	2,500	2,963.00	7,407,500
日本ハム	6,800	4,240.00	28,832,000
林兼産業	600	585.00	351,000
丸大食品	1,700	1,697.00	2,884,900
S Foods	1,600	3,265.00	5,224,000
柿安本店	600	2,480.00	1,488,000
伊藤ハム米久ホールディングス	11,400	714.00	8,139,600
サッポロホールディングス	6,100	2,301.00	14,036,100
アサヒグループホールディングス	38,900	5,145.00	200,140,500
キリンホールディングス	75,400	2,091.00	157,661,400
宝ホールディングス	13,200	1,347.00	17,780,400
オエノンホールディングス	5,000	369.00	1,845,000
養命酒製造	600	1,802.00	1,081,200
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	13,600	1,738.00	23,636,800
サントリー食品インターナショナル	11,900	4,170.00	49,623,000
ダイドーグループホールディングス	1,000	5,000.00	5,000,000
伊藤園	5,400	6,610.00	35,694,000
キーコーヒー	1,800	2,154.00	3,877,200
ユニカフェ	500	995.00	497,500
ジャパンフーズ	300	1,214.00	364,200

日清オイリオグループ	2,200	3,070.00	6,754,000
不二製油グループ本社	4,300	2,506.00	10,775,800
かどや製油	200	4,050.00	810,000
J・オイルミルズ	1,700	1,870.00	3,179,000
キッコーマン	12,800	6,870.00	87,936,000
味の素	42,300	2,807.00	118,736,100
ブルドックソース	800	2,332.00	1,865,600
キューピー	9,900	2,464.00	24,393,600
ハウス食品グループ本社	6,600	3,400.00	22,440,000
カゴメ	7,300	2,867.00	20,929,100
焼津水産化学工業	800	951.00	760,800
アリアケジャパン	1,600	6,970.00	11,152,000
ピエトロ	200	1,722.00	344,400
エバラ食品工業	400	2,598.00	1,039,200
やまみ	200	1,927.00	385,400
ニチレイ	8,500	2,916.00	24,786,000
東洋水産	9,100	4,170.00	37,947,000
イトアンドホールディングス	600	1,910.00	1,146,000
大冷	200	2,005.00	401,000
ヨシムラ・フード・ホールディングス	1,000	780.00	780,000
日清食品ホールディングス	7,000	7,760.00	54,320,000
永谷園ホールディングス	900	2,140.00	1,926,000
一正蒲鉾	700	915.00	640,500
フジッコ	1,900	1,915.00	3,638,500
ロック・フィールド	1,900	1,497.00	2,844,300
日本たばこ産業	95,400	2,080.50	198,479,700
ケンコーマヨネーズ	1,100	1,550.00	1,705,000
わらべや日洋ホールディングス	1,200	2,275.00	2,730,000
なとり	1,000	1,905.00	1,905,000
イフジ産業	300	948.00	284,400
ピクルスコーポレーション	400	3,335.00	1,334,000
ファーマフーズ	1,700	2,858.00	4,858,600
北の達人コーポレーション	6,200	470.00	2,914,000
ユーグレナ	9,100	1,054.00	9,591,400
紀文食品	1,000	1,305.00	1,305,000
ミヨシ油脂	600	1,257.00	754,200
理研ビタミン	1,700	1,569.00	2,667,300
片倉工業	2,300	1,462.00	3,362,600
ゲンゼ	1,300	4,570.00	5,941,000
東洋紡	6,900	1,293.00	8,921,700
ユニチカ	5,100	332.00	1,693,200
富士紡ホールディングス	800	3,775.00	3,020,000

倉敷紡績	1,500	1,928.00	2,892,000
シキボウ	1,000	923.00	923,000
日本毛織	5,700	961.00	5,477,700
ダイトウボウ	2,800	103.00	288,400
トーア紡コーポレーション	700	439.00	307,300
ダイドーリミテッド	2,300	175.00	402,500
帝国繊維	2,000	2,030.00	4,060,000
帝人	16,300	1,628.00	26,536,400
東レ	125,700	713.60	89,699,520
サカイオーベックス	500	2,981.00	1,490,500
住江織物	400	2,028.00	811,200
日本フェルト	1,000	442.00	442,000
イチカワ	200	1,348.00	269,600
日東製網	200	1,524.00	304,800
アツギ	1,300	612.00	795,600
ダイニック	700	743.00	520,100
セーレン	4,300	2,139.00	9,197,700
ソトー	700	799.00	559,300
東海染工	200	1,133.00	226,600
小松マテーレ	2,800	901.00	2,522,800
ワコールホールディングス	4,300	2,500.00	10,750,000
ホギメディカル	2,300	3,410.00	7,843,000
クラウディアホールディングス	400	291.00	116,400
T S Iホールディングス	5,300	368.00	1,950,400
マツオカコーポレーション	600	1,612.00	967,200
ワールド	2,300	1,432.00	3,293,600
三陽商会	900	1,080.00	972,000
ナイガイ	600	337.00	202,200
オンワードホールディングス	10,400	337.00	3,504,800
ルックホールディングス	600	1,439.00	863,400
キムラタン	9,600	23.00	220,800
ゴールドウイン	2,900	6,200.00	17,980,000
デサント	3,000	2,977.00	8,931,000
キング	900	484.00	435,600
ヤマトインターナショナル	1,500	335.00	502,500
特種東海製紙	1,100	4,315.00	4,746,500
王子ホールディングス	78,100	630.00	49,203,000
日本製紙	7,700	1,235.00	9,509,500
三菱製紙	2,500	347.00	867,500
北越コーポレーション	12,400	594.00	7,365,600
中越パルプ工業	700	1,248.00	873,600
巴川製紙所	600	792.00	475,200

大王製紙	8,400	1,788.00	15,019,200
阿波製紙	500	412.00	206,000
レンゴー	17,900	903.00	16,163,700
トーモク	1,100	1,924.00	2,116,400
ザ・パック	1,300	2,646.00	3,439,800
クラレ	27,300	995.00	27,163,500
旭化成	115,000	1,177.50	135,412,500
共和レザー	1,000	699.00	699,000
昭和電工	13,200	3,135.00	41,382,000
住友化学	136,600	557.00	76,086,200
住友精化	800	3,625.00	2,900,000
日産化学	9,500	5,230.00	49,685,000
ラサ工業	600	1,790.00	1,074,000
クレハ	1,500	6,440.00	9,660,000
多木化学	700	5,130.00	3,591,000
テイカ	1,300	1,273.00	1,654,900
石原産業	3,100	1,109.00	3,437,900
片倉コープアグリ	400	1,220.00	488,000
日本曹達	2,400	3,145.00	7,548,000
東ソー	26,800	1,954.00	52,367,200
トクヤマ	5,200	2,219.00	11,538,800
セントラル硝子	3,300	2,107.00	6,953,100
東亜合成	10,600	1,122.00	11,893,200
大阪ソーダ	1,800	2,398.00	4,316,400
関東電化工業	4,100	985.00	4,038,500
デンカ	6,300	3,660.00	23,058,000
信越化学工業	32,100	18,015.00	578,281,500
日本カーバイド工業	600	1,272.00	763,200
堺化学工業	1,200	1,838.00	2,205,600
第一稀元素化学工業	1,700	1,770.00	3,009,000
エア・ウォーター	17,700	1,638.00	28,992,600
日本酸素ホールディングス	14,300	2,269.00	32,446,700
日本化学工業	500	3,055.00	1,527,500
東邦アセチレン	200	1,181.00	236,200
日本パーカライズン	8,700	1,098.00	9,552,600
高压ガス工業	2,700	654.00	1,765,800
チタン工業	200	1,844.00	368,800
四国化成工業	2,300	1,252.00	2,879,600
戸田工業	400	2,680.00	1,072,000
ステラ ケミファ	900	2,806.00	2,525,400
保土谷化学工業	500	3,860.00	1,930,000
日本触媒	3,100	5,220.00	16,182,000

大日精化工業	1,400	2,235.00	3,129,000
カネカ	4,500	4,480.00	20,160,000
三菱瓦斯化学	17,400	2,259.00	39,306,600
三井化学	15,000	3,565.00	53,475,000
J S R	17,400	3,425.00	59,595,000
東京応化工業	3,000	6,800.00	20,400,000
大阪有機化学工業	1,600	3,650.00	5,840,000
三菱ケミカルホールディングス	116,000	916.70	106,337,200
K Hネオケム	2,900	2,509.00	7,276,100
ダイセル	23,300	922.00	21,482,600
住友ベークライト	2,700	4,805.00	12,973,500
積水化学工業	36,300	1,896.00	68,824,800
日本ゼオン	15,600	1,426.00	22,245,600
アイカ工業	4,800	3,835.00	18,408,000
宇部興産	8,800	2,191.00	19,280,800
積水樹脂	2,700	2,151.00	5,807,700
タキロンシーアイ	3,800	595.00	2,261,000
旭有機材	1,000	1,324.00	1,324,000
ニチバン	900	1,713.00	1,541,700
リケンテクノス	4,200	566.00	2,377,200
大倉工業	800	2,398.00	1,918,400
積水化成成品工業	2,300	595.00	1,368,500
群栄化学工業	400	2,425.00	970,000
タイガースポリマー	900	457.00	411,300
ミライアル	500	1,265.00	632,500
ダイキアクシス	600	836.00	501,600
ダイキョーニシカワ	3,700	686.00	2,538,200
竹本容器	600	988.00	592,800
森六ホールディングス	900	2,215.00	1,993,500
恵和	300	3,450.00	1,035,000
日本化薬	10,700	1,070.00	11,449,000
カーリットホールディングス	1,700	725.00	1,232,500
日本精化	1,200	1,565.00	1,878,000
扶桑化学工業	1,400	4,200.00	5,880,000
トリケミカル研究所	1,600	3,140.00	5,024,000
A D E K A	8,000	2,065.00	16,520,000
日油	6,500	5,620.00	36,530,000
新日本理化	2,900	262.00	759,800
ハリマ化成グループ	1,300	880.00	1,144,000
花王	42,400	6,741.00	285,818,400
第一工業製薬	600	3,175.00	1,905,000
石原ケミカル	400	2,097.00	838,800

日華化学	600	1,251.00	750,600
ニイタカ	400	2,100.00	840,000
三洋化成工業	1,000	5,210.00	5,210,000
有機合成薬品工業	1,300	364.00	473,200
大日本塗料	2,000	835.00	1,670,000
日本ペイントホールディングス	71,600	1,420.00	101,672,000
関西ペイント	19,500	2,736.00	53,352,000
神東塗料	1,300	192.00	249,600
中国塗料	4,200	861.00	3,616,200
日本特殊塗料	1,300	1,115.00	1,449,500
藤倉化成	2,300	513.00	1,179,900
太陽ホールディングス	1,300	5,090.00	6,617,000
D I C	7,300	2,706.00	19,753,800
サカタインクス	3,800	976.00	3,708,800
東洋インキS Cホールディングス	3,700	1,925.00	7,122,500
T & K T O K A	1,200	859.00	1,030,800
富士フィルムホールディングス	31,200	8,197.00	255,746,400
資生堂	35,200	7,937.00	279,382,400
ライオン	23,000	1,960.00	45,080,000
高砂香料工業	1,100	2,699.00	2,968,900
マンダム	3,700	1,928.00	7,133,600
ミルボン	2,400	6,130.00	14,712,000
ファンケル	6,500	3,515.00	22,847,500
コーセー	3,300	17,230.00	56,859,000
コタ	1,100	1,409.00	1,549,900
シーボン	200	1,965.00	393,000
ポーラ・オルビスホールディングス	7,600	2,795.00	21,242,000
ノエビアホールディングス	1,500	5,520.00	8,280,000
アジュバンコスメジャパン	400	1,040.00	416,000
新日本製薬	500	2,164.00	1,082,000
エステー	1,100	1,711.00	1,882,100
アグロ カネショウ	700	1,372.00	960,400
コニシ	2,900	1,595.00	4,625,500
長谷川香料	3,100	2,498.00	7,743,800
星光P M C	1,000	926.00	926,000
小林製薬	5,000	9,120.00	45,600,000
荒川化学工業	1,500	1,176.00	1,764,000
メック	1,200	3,305.00	3,966,000
日本高純度化学	500	2,805.00	1,402,500
タカラバイオ	4,600	2,818.00	12,962,800
J C U	2,000	3,605.00	7,210,000
新田ゼラチン	1,100	630.00	693,000

O A Tアグリオ	300	1,401.00	420,300
デクセリアルズ	4,900	2,330.00	11,417,000
アース製薬	1,300	6,290.00	8,177,000
北興化学工業	1,600	914.00	1,462,400
大成ラミック	500	2,708.00	1,354,000
クミアイ化学工業	7,300	829.00	6,051,700
日本農薬	3,100	506.00	1,568,600
アキレス	1,200	1,391.00	1,669,200
有沢製作所	2,500	868.00	2,170,000
日東電工	10,700	8,050.00	86,135,000
レック	2,100	1,128.00	2,368,800
三光合成	1,800	432.00	777,600
きもと	2,700	278.00	750,600
藤森工業	1,600	4,000.00	6,400,000
前澤化成工業	1,100	1,229.00	1,351,900
未来工業	600	1,683.00	1,009,800
ウェーブロックホールディングス	600	686.00	411,600
J S P	1,000	1,609.00	1,609,000
エフピコ	3,300	4,035.00	13,315,500
天馬	1,300	2,573.00	3,344,900
信越ポリマー	2,700	1,025.00	2,767,500
東リ	4,400	239.00	1,051,600
ニフコ	6,500	3,870.00	25,155,000
バルカー	1,400	2,131.00	2,983,400
ユニ・チャーム	37,600	4,398.00	165,364,800
ショーエイコーポレーション	400	959.00	383,600
協和キリン	17,800	4,025.00	71,645,000
武田薬品工業	147,400	3,650.00	538,010,000
アステラス製薬	153,600	1,865.50	286,540,800
大日本住友製薬	13,100	2,211.00	28,964,100
塩野義製薬	22,300	5,775.00	128,782,500
わかもと製薬	2,100	313.00	657,300
日本新薬	5,000	8,600.00	43,000,000
バイオフェルミン製薬	300	2,935.00	880,500
中外製薬	55,400	4,215.00	233,511,000
科研製薬	3,000	4,710.00	14,130,000
エーザイ	19,600	10,480.00	205,408,000
ロート製薬	8,400	2,913.00	24,469,200
小野薬品工業	40,700	2,454.50	99,898,150
久光製薬	5,200	5,230.00	27,196,000
持田製薬	2,500	3,645.00	9,112,500
参天製薬	30,800	1,508.00	46,446,400



扶桑薬品工業	600	2,191.00	1,314,600
日本ケミファ	200	2,270.00	454,000
ツムラ	5,900	3,385.00	19,971,500
日医工	5,000	851.00	4,255,000
キッセイ薬品工業	3,100	2,139.00	6,630,900
生化学工業	3,100	1,084.00	3,360,400
栄研化学	3,100	2,106.00	6,528,600
日水製薬	600	985.00	591,000
鳥居薬品	1,100	2,397.00	2,636,700
JCRファーマ	5,000	3,580.00	17,900,000
東和薬品	2,500	2,507.00	6,267,500
富士製薬工業	1,100	1,118.00	1,229,800
ゼリア新薬工業	3,200	2,049.00	6,556,800
第一三共	139,300	2,271.00	316,350,300
キョーリン製薬ホールディングス	3,900	1,753.00	6,836,700
大幸薬品	2,200	955.00	2,101,000
ダイト	1,100	3,365.00	3,701,500
大塚ホールディングス	36,800	4,299.00	158,203,200
大正製薬ホールディングス	4,200	5,910.00	24,822,000
ペプチドリーム	9,300	4,885.00	45,430,500
あすか製薬ホールディングス	2,000	943.00	1,886,000
サワイグループホールディングス	3,900	4,700.00	18,330,000
日本コークス工業	14,900	100.00	1,490,000
ニチレキ	2,100	1,300.00	2,730,000
ユシロ化学工業	1,000	1,178.00	1,178,000
ビーピー・カストロール	600	1,326.00	795,600
富士石油	4,300	259.00	1,113,700
MORESCO	600	1,070.00	642,000
出光興産	19,700	2,570.00	50,629,000
ENEOSホールディングス	266,600	462.20	123,222,520
コスモエネルギーホールディングス	5,600	2,528.00	14,156,800
横浜ゴム	10,300	2,304.00	23,731,200
TOYO TIRE	9,300	2,248.00	20,906,400
ブリヂストン	47,100	5,004.00	235,688,400
住友ゴム工業	15,900	1,517.00	24,120,300
藤倉コンポジット	1,500	477.00	715,500
オカモト	1,100	4,115.00	4,526,500
フコク	800	913.00	730,400
ニッタ	1,800	2,649.00	4,768,200
住友理工	3,400	722.00	2,454,800
三ツ星ベルト	2,200	1,738.00	3,823,600
バンドー化学	3,100	896.00	2,777,600

日東紡績	2,600	3,245.00	8,437,000
A G C	16,300	4,580.00	74,654,000
日本板硝子	9,000	609.00	5,481,000
石塚硝子	300	1,885.00	565,500
日本山村硝子	700	912.00	638,400
日本電気硝子	6,600	2,458.00	16,222,800
オハラ	700	1,407.00	984,900
住友大阪セメント	3,200	2,960.00	9,472,000
太平洋セメント	10,100	2,440.00	24,644,000
日本ヒューム	1,600	723.00	1,156,800
日本コンクリート工業	3,800	307.00	1,166,600
三谷セキサン	800	4,250.00	3,400,000
アジアパイルホールディングス	2,700	452.00	1,220,400
東海カーボン	17,300	1,449.00	25,067,700
日本カーボン	1,000	4,030.00	4,030,000
東洋炭素	1,000	2,749.00	2,749,000
ノリタケカンパニーリミテド	1,000	4,175.00	4,175,000
T O T O	12,700	5,700.00	72,390,000
日本碍子	19,500	1,815.00	35,392,500
日本特殊陶業	13,500	1,600.00	21,600,000
ダントーホールディングス	1,300	251.00	326,300
M A R U W A	600	10,730.00	6,438,000
品川リフラクトリーズ	400	3,775.00	1,510,000
黒崎播磨	300	4,720.00	1,416,000
ヨータイ	1,300	1,354.00	1,760,200
イソライト工業	800	666.00	532,800
東京窯業	2,200	315.00	693,000
ニッカトー	800	684.00	547,200
フジミインコーポレーテッド	1,400	4,750.00	6,650,000
クニミネ工業	500	1,159.00	579,500
エーアンドエーマテリアル	400	1,012.00	404,800
ニチアス	4,500	2,749.00	12,370,500
ニチハ	2,500	2,822.00	7,055,000
日本製鉄	83,700	1,789.50	149,781,150
神戸製鋼所	32,100	689.00	22,116,900
中山製鋼所	2,400	390.00	936,000
合同製鐵	900	1,600.00	1,440,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	50,700	1,257.00	63,729,900
東京製鐵	6,800	1,049.00	7,133,200
共英製鋼	2,000	1,380.00	2,760,000
大和工業	3,700	3,485.00	12,894,500
東京鐵鋼	700	1,548.00	1,083,600

大阪製鐵	900	1,093.00	983,700
淀川製鋼所	2,300	2,264.00	5,207,200
丸一鋼管	5,700	2,613.00	14,894,100
モリ工業	500	2,301.00	1,150,500
大同特殊鋼	2,900	5,250.00	15,225,000
日本高周波鋼業	700	375.00	262,500
日本冶金工業	1,400	2,223.00	3,112,200
山陽特殊製鋼	2,100	1,596.00	3,351,600
愛知製鋼	1,000	3,010.00	3,010,000
日立金属	16,500	2,130.00	35,145,000
日本金属	400	925.00	370,000
大平洋金属	1,200	1,648.00	1,977,600
新日本電工	11,300	291.00	3,288,300
栗本鐵工所	800	1,658.00	1,326,400
虹技	200	1,112.00	222,400
日本鑄鉄管	200	1,246.00	249,200
三菱製鋼	1,300	1,008.00	1,310,400
日亜鋼業	2,600	291.00	756,600
日本精線	300	4,370.00	1,311,000
エンビプロ・ホールディングス	700	1,188.00	831,600
シンニッタン	2,100	244.00	512,400
新家工業	400	1,605.00	642,000
大紀アルミニウム工業所	2,600	1,120.00	2,912,000
日本軽金属ホールディングス	4,800	1,841.00	8,836,800
三井金属鉱業	4,700	3,015.00	14,170,500
東邦亜鉛	1,000	1,831.00	1,831,000
三菱マテリアル	11,600	2,197.00	25,485,200
住友金属鉱山	22,400	4,314.00	96,633,600
DOWAホールディングス	4,400	4,320.00	19,008,000
古河機械金属	2,900	1,245.00	3,610,500
エス・サイエンス	8,000	37.00	296,000
大阪チタニウムテクノロジーズ	1,800	769.00	1,384,200
東邦チタニウム	3,100	996.00	3,087,600
UACJ	2,700	2,738.00	7,392,600
CKサンエツ	400	2,965.00	1,186,000
古河電気工業	5,400	2,708.00	14,623,200
住友電気工業	61,200	1,555.00	95,166,000
フジクラ	21,200	535.00	11,342,000
昭和電線ホールディングス	1,700	1,843.00	3,133,100
東京特殊電線	200	2,584.00	516,800
タツタ電線	3,100	550.00	1,705,000
カナレ電気	300	1,686.00	505,800

平河ヒューテック	1,000	1,186.00	1,186,000
リョービ	2,200	1,472.00	3,238,400
アーレスティ	2,100	469.00	984,900
アサヒホールディングス	6,600	2,230.00	14,718,000
稲葉製作所	1,000	1,529.00	1,529,000
宮地エンジニアリンググループ	600	2,391.00	1,434,600
トーカロ	4,500	1,367.00	6,151,500
アルファC o	600	1,133.00	679,800
SUMCO	22,400	2,670.00	59,808,000
川田テクノロジーズ	300	3,695.00	1,108,500
RS Technologies	600	6,220.00	3,732,000
ジェイテックコーポレーション	200	3,125.00	625,000
信和	900	701.00	630,900
東洋製罐グループホールディングス	11,200	1,420.00	15,904,000
ホッカンホールディングス	900	1,384.00	1,245,600
コロナ	1,000	925.00	925,000
横河ブリッジホールディングス	3,000	2,042.00	6,126,000
駒井ハルテック	400	1,678.00	671,200
高田機工	200	2,727.00	545,400
三和ホールディングス	16,500	1,310.00	21,615,000
文化シャッター	5,200	1,146.00	5,959,200
三協立山	2,300	828.00	1,904,400
アルインコ	1,200	1,009.00	1,210,800
東洋シャッター	400	651.00	260,400
LIXIL	24,100	2,833.00	68,275,300
日本フィルコン	1,200	493.00	591,600
ノーリツ	3,600	1,812.00	6,523,200
長府製作所	1,800	2,004.00	3,607,200
リンナイ	3,400	10,400.00	35,360,000
ダイニチ工業	800	759.00	607,200
日東精工	2,200	558.00	1,227,600
三洋工業	200	1,861.00	372,200
岡部	3,600	645.00	2,322,000
ジーテクト	2,200	1,493.00	3,284,600
東プレ	3,300	1,542.00	5,088,600
高周波熱錬	3,400	531.00	1,805,400
東京製綱	1,300	1,100.00	1,430,000
サンコール	1,500	448.00	672,000
モリテック スチール	1,400	459.00	642,600
パイオラックス	2,600	1,501.00	3,902,600
エイチワン	1,700	739.00	1,256,300
日本発條	17,500	855.00	14,962,500

中央発條	900	1,335.00	1,201,500
アドバネクス	300	1,288.00	386,400
立川ブラインド工業	800	1,319.00	1,055,200
三益半導体工業	1,400	2,571.00	3,599,400
日本ドライケミカル	400	1,747.00	698,800
日本製鋼所	5,300	2,722.00	14,426,600
三浦工業	7,600	4,860.00	36,936,000
タクマ	5,900	1,659.00	9,788,100
ツガミ	3,600	1,602.00	5,767,200
オークマ	2,000	5,270.00	10,540,000
芝浦機械	1,800	2,472.00	4,449,600
アマダ	25,700	1,091.00	28,038,700
アイダエンジニアリング	4,600	964.00	4,434,400
滝澤鉄工所	500	1,120.00	560,000
F U J I	7,000	2,458.00	17,206,000
牧野フライス製作所	2,100	4,240.00	8,904,000
オーエスジー	8,600	1,999.00	17,191,400
ダイジェット工業	200	1,294.00	258,800
旭ダイヤモンド工業	4,600	507.00	2,332,200
D M G 森精機	11,100	1,762.00	19,558,200
ソディック	4,200	994.00	4,174,800
ディスコ	2,400	32,900.00	78,960,000
日東工器	800	1,818.00	1,454,400
日進工具	1,400	1,442.00	2,018,800
パンチ工業	1,500	608.00	912,000
富士ダイス	900	654.00	588,600
豊和工業	1,000	805.00	805,000
O K K	700	422.00	295,400
石川製作所	500	1,529.00	764,500
東洋機械金属	1,200	509.00	610,800
津田駒工業	300	888.00	266,400
エンシュウ	400	852.00	340,800
島精機製作所	2,600	1,890.00	4,914,000
オプトラン	2,200	2,369.00	5,211,800
N C ホールディングス	500	1,266.00	633,000
イワキポンプ	1,100	885.00	973,500
フリー	1,700	1,386.00	2,356,200
ヤマシンフィルタ	3,500	727.00	2,544,500
日阪製作所	2,200	813.00	1,788,600
やまびこ	3,400	1,211.00	4,117,400
平田機工	800	6,320.00	5,056,000
ペガサスミシン製造	1,800	455.00	819,000

マルマエ	700	2,094.00	1,465,800
タツモ	700	1,733.00	1,213,100
ナブテスコ	10,300	4,135.00	42,590,500
三井海洋開発	1,900	1,942.00	3,689,800
レオン自動機	1,700	1,354.00	2,301,800
S M C	5,200	66,450.00	345,540,000
ホソカワミクロン	600	6,010.00	3,606,000
ユニオンツール	700	4,020.00	2,814,000
オイレス工業	2,400	1,551.00	3,722,400
日精エー・エス・ビー機械	600	4,765.00	2,859,000
サトーホールディングス	2,300	2,705.00	6,221,500
技研製作所	1,500	4,695.00	7,042,500
日本エアーテック	600	1,227.00	736,200
カワタ	500	883.00	441,500
日精樹脂工業	1,300	1,361.00	1,769,300
オカダアイヨン	600	1,304.00	782,400
ワイエイシイホールディングス	700	1,090.00	763,000
小松製作所	80,300	2,647.00	212,554,100
住友重機械工業	10,100	3,095.00	31,259,500
日立建機	8,300	3,245.00	26,933,500
日工	2,600	681.00	1,770,600
巴工業	700	2,223.00	1,556,100
井関農機	1,800	1,450.00	2,610,000
T O W A	1,700	2,213.00	3,762,100
丸山製作所	400	1,776.00	710,400
北川鉄工所	800	1,663.00	1,330,400
ローツェ	800	9,370.00	7,496,000
タカキタ	600	603.00	361,800
クボタ	93,100	2,207.50	205,518,250
荏原実業	900	2,882.00	2,593,800
三菱化工機	600	2,497.00	1,498,200
月島機械	3,300	1,157.00	3,818,100
帝国電機製作所	1,200	1,231.00	1,477,200
東京機械製作所	700	784.00	548,800
新東工業	4,200	796.00	3,343,200
澁谷工業	1,500	3,050.00	4,575,000
アイチ コーポレーション	3,000	828.00	2,484,000
小森コーポレーション	4,500	803.00	3,613,500
鶴見製作所	1,400	1,739.00	2,434,600
住友精密工業	300	2,886.00	865,800
日本ギア工業	700	319.00	223,300
酒井重工業	300	2,634.00	790,200

荏原製作所	7,400	5,480.00	40,552,000
石井鐵工所	200	2,996.00	599,200
西島製作所	1,800	856.00	1,540,800
北越工業	1,800	1,093.00	1,967,400
ダイキン工業	22,600	21,950.00	496,070,000
オルガノ	600	5,980.00	3,588,000
トーヨーカネツ	700	2,404.00	1,682,800
栗田工業	9,600	5,470.00	52,512,000
椿本チエイン	2,500	3,155.00	7,887,500
大同工業	900	1,137.00	1,023,300
木村化工機	1,500	842.00	1,263,000
アネスト岩田	3,000	1,022.00	3,066,000
ダイフク	9,800	9,800.00	96,040,000
サムコ	400	3,245.00	1,298,000
加藤製作所	1,000	983.00	983,000
油研工業	300	1,728.00	518,400
タダノ	8,500	1,156.00	9,826,000
フジテック	6,100	2,409.00	14,694,900
C K D	4,100	2,177.00	8,925,700
キトー	1,500	1,631.00	2,446,500
平和	4,900	1,997.00	9,785,300
理想科学工業	1,300	1,726.00	2,243,800
S A N K Y O	4,200	2,788.00	11,709,600
日本金銭機械	1,900	620.00	1,178,000
マースグループホールディングス	1,100	1,604.00	1,764,400
フクシマガリレイ	1,200	4,460.00	5,352,000
オーイズミ	800	378.00	302,400
ダイコク電機	800	901.00	720,800
竹内製作所	3,000	2,647.00	7,941,000
アマノ	4,600	2,779.00	12,783,400
J U K I	2,500	775.00	1,937,500
サンデンホールディングス	2,500	327.00	817,500
蛇の目ミシン工業	1,600	738.00	1,180,800
マックス	2,400	1,755.00	4,212,000
グローリー	4,500	2,330.00	10,485,000
新晃工業	1,600	1,867.00	2,987,200
大和冷機工業	2,800	1,037.00	2,903,600
セガサミーホールディングス	16,100	1,466.00	23,602,600
日本ピストンリング	600	1,278.00	766,800
リケン	800	2,552.00	2,041,600
T P R	2,400	1,488.00	3,571,200
ツバキ・ナカシマ	3,400	1,635.00	5,559,000

ホシザキ	5,600	9,290.00	52,024,000	
大豊工業	1,400	930.00	1,302,000	
日本精工	36,400	907.00	33,014,800	
NTN	41,000	279.00	11,439,000	
ジェイテクト	17,000	1,113.00	18,921,000	
不二越	1,600	4,100.00	6,560,000	
日本トムソン	4,900	621.00	3,042,900	
THK	11,000	3,280.00	36,080,000	
ユーシン精機	1,200	817.00	980,400	
前澤給装工業	1,200	1,040.00	1,248,000	
イーグル工業	2,200	1,104.00	2,428,800	
前澤工業	1,000	680.00	680,000	
日本ピラー工業	1,800	2,294.00	4,129,200	
キッツ	5,500	760.00	4,180,000	
マキタ	23,100	5,490.00	126,819,000	
日立造船	14,000	763.00	10,682,000	
三菱重工業	27,800	3,225.00	89,655,000	
IHI	11,900	2,525.00	30,047,500	
スター精密	2,700	1,661.00	4,484,700	
日清紡ホールディングス	10,800	922.00	9,957,600	
イビデン	8,500	6,100.00	51,850,000	
コニカミノルタ	35,900	600.00	21,540,000	
ブラザー工業	21,600	2,210.00	47,736,000	
ミネベアミツミ	30,600	3,030.00	92,718,000	
日立製作所	85,200	6,479.00	552,010,800	
東芝	35,100	4,860.00	170,586,000	
三菱電機	177,200	1,465.50	259,686,600	
富士電機	10,700	5,050.00	54,035,000	
東洋電機製造	700	1,126.00	788,200	
安川電機	19,100	5,540.00	105,814,000	
シンフォニアテクノロジー	2,300	1,239.00	2,849,700	
明電舎	3,000	2,183.00	6,549,000	
オリジン	500	1,358.00	679,000	
山洋電気	900	7,490.00	6,741,000	
デンヨー	1,500	1,947.00	2,920,500	
東芝テック	1,900	4,630.00	8,797,000	
芝浦メカトロニクス	300	7,590.00	2,277,000	
マブチモーター	4,900	4,130.00	20,237,000	
日本電産	42,700	12,855.00	548,908,500	
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	900	764.00	687,600	
トレックス・セミコンダクター	1,000	2,958.00	2,958,000	
東光高岳	900	1,330.00	1,197,000	



ダブル・スコープ	4,200	584.00	2,452,800
宮越ホールディングス	700	1,062.00	743,400
ダイヘン	1,900	4,635.00	8,806,500
ヤーマン	2,900	1,319.00	3,825,100
JVCケンウッド	15,300	229.00	3,503,700
ミマキエンジニアリング	1,600	772.00	1,235,200
I - P E X	800	2,370.00	1,896,000
日新電機	4,100	1,365.00	5,596,500
大崎電気工業	3,500	609.00	2,131,500
オムロン	14,800	9,030.00	133,644,000
日東工業	2,600	1,804.00	4,690,400
I D E C	2,400	2,139.00	5,133,600
正興電機製作所	600	1,737.00	1,042,200
不二電機工業	300	1,288.00	386,400
ジーエス・ユアサ コーポレーション	6,400	2,726.00	17,446,400
サクサホールディングス	400	1,341.00	536,400
メルコホールディングス	600	5,450.00	3,270,000
テクノメディカ	400	1,607.00	642,800
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	500	2,730.00	1,365,000
日本電気	22,500	5,620.00	126,450,000
富士通	15,900	20,850.00	331,515,000
沖電気工業	7,200	1,006.00	7,243,200
岩崎通信機	800	930.00	744,000
電気興業	800	2,244.00	1,795,200
サンケン電気	2,100	5,140.00	10,794,000
ナカヨ	400	1,419.00	567,600
アイホン	1,000	2,023.00	2,023,000
ルネサスエレクトロニクス	84,900	1,176.00	99,842,400
セイコーエプソン	22,000	1,917.00	42,174,000
ワコム	12,800	687.00	8,793,600
アルバック	3,300	5,490.00	18,117,000
アクセル	700	867.00	606,900
E I Z O	1,500	4,835.00	7,252,500
ジャパンディスプレイ	60,200	35.00	2,107,000
日本信号	4,100	914.00	3,747,400
京三製作所	3,800	415.00	1,577,000
能美防災	2,300	2,097.00	4,823,100
ホーチキ	1,300	1,144.00	1,487,200
星和電機	900	511.00	459,900
エレコム	4,100	2,041.00	8,368,100
パナソニック	189,000	1,304.00	246,456,000
シャープ	23,600	1,788.00	42,196,800

アンリツ	10,600	2,022.00	21,433,200
富士通ゼネラル	5,400	2,924.00	15,789,600
ソニーグループ	111,000	10,975.00	1,218,225,000
T D K	8,600	13,300.00	114,380,000
帝国通信工業	800	1,115.00	892,000
タムラ製作所	6,400	893.00	5,715,200
アルプスアルパイン	14,500	1,137.00	16,486,500
池上通信機	600	831.00	498,600
日本電波工業	1,700	891.00	1,514,700
鈴木	800	904.00	723,200
日本トリム	400	3,805.00	1,522,000
ローランド ディー . ジー .	1,000	2,665.00	2,665,000
フォスター電機	1,800	935.00	1,683,000
S M K	400	2,443.00	977,200
ヨコオ	1,400	2,500.00	3,500,000
ティアック	1,100	121.00	133,100
ホシデン	4,700	998.00	4,690,600
ヒロセ電機	2,700	16,240.00	43,848,000
日本航空電子工業	4,100	1,842.00	7,552,200
T O A	2,100	854.00	1,793,400
マクセルホールディングス	3,500	1,243.00	4,350,500
古野電気	2,300	996.00	2,290,800
ユニデンホールディングス	400	2,510.00	1,004,000
スミダコーポレーション	1,500	1,203.00	1,804,500
アイコム	700	2,369.00	1,658,300
リオン	700	2,694.00	1,885,800
本多通信工業	1,400	487.00	681,800
船井電機	800	916.00	732,800
横河電機	17,700	1,624.00	28,744,800
新電元工業	700	4,370.00	3,059,000
アズビル	12,000	4,525.00	54,300,000
東亜ディーケーケー	900	813.00	731,700
日本光電工業	7,300	3,295.00	24,053,500
チノー	600	1,436.00	861,600
共和電業	1,800	378.00	680,400
日本電子材料	700	1,762.00	1,233,400
堀場製作所	3,500	6,840.00	23,940,000
アドバンテスト	13,200	9,420.00	124,344,000
小野測器	700	587.00	410,900
エスベック	1,600	2,192.00	3,507,200
キーエンス	17,400	57,150.00	994,410,000
日置電機	900	6,370.00	5,733,000

シスメックス	13,800	13,050.00	180,090,000
日本マイクロニクス	3,100	1,405.00	4,355,500
メガチップス	1,800	3,260.00	5,868,000
O B A R A G R O U P	800	3,845.00	3,076,000
澤藤電機	200	2,029.00	405,800
原田工業	700	903.00	632,100
コーセル	2,200	990.00	2,178,000
イリソ電子工業	1,500	5,220.00	7,830,000
オブテックスグループ	2,900	1,775.00	5,147,500
千代田インテグレ	700	1,750.00	1,225,000
アイ・オー・データ機器	700	1,000.00	700,000
レーザーテック	7,800	21,240.00	165,672,000
スタンレー電気	12,400	3,115.00	38,626,000
岩崎電気	600	1,962.00	1,177,200
ウシオ電機	9,100	2,031.00	18,482,100
岡谷電機産業	1,300	370.00	481,000
ハリオス テクノ ホールディング	1,600	337.00	539,200
エノモト	500	1,708.00	854,000
日本セラミック	1,800	2,849.00	5,128,200
遠藤照明	900	737.00	663,300
古河電池	1,300	1,513.00	1,966,900
双信電機	900	544.00	489,600
山一電機	1,100	1,624.00	1,786,400
図研	1,200	3,340.00	4,008,000
日本電子	3,200	6,290.00	20,128,000
カシオ計算機	14,200	1,848.00	26,241,600
ファナック	15,600	26,585.00	414,726,000
日本シイエムケイ	3,800	412.00	1,565,600
エンプラス	800	3,520.00	2,816,000
大真空	600	3,715.00	2,229,000
ローム	7,400	10,140.00	75,036,000
浜松ホトニクス	12,700	6,640.00	84,328,000
三井ハイテック	1,700	6,240.00	10,608,000
新光電気工業	5,900	3,975.00	23,452,500
京セラ	27,000	6,711.00	181,197,000
太陽誘電	7,900	5,520.00	43,608,000
村田製作所	52,000	8,937.00	464,724,000
双葉電子工業	3,000	773.00	2,319,000
北陸電気工業	700	993.00	695,100
ニチコン	5,600	1,150.00	6,440,000
日本ケミコン	1,800	2,542.00	4,575,600
K O A	2,500	1,620.00	4,050,000

市光工業	2,600	692.00	1,799,200
小糸製作所	10,600	6,410.00	67,946,000
ミツバ	3,300	768.00	2,534,400
S C R E E Nホールディングス	3,100	10,220.00	31,682,000
キャノン電子	1,600	1,671.00	2,673,600
キャノン	88,100	2,465.00	217,166,500
リコー	45,100	1,191.00	53,714,100
象印マホービン	4,800	1,579.00	7,579,200
M U T O Hホールディングス	200	1,588.00	317,600
東京エレクトロン	10,400	45,670.00	474,968,000
トヨタ紡織	5,200	2,206.00	11,471,200
芦森工業	300	1,173.00	351,900
ユニプレス	2,900	957.00	2,775,300
豊田自動織機	14,400	9,230.00	132,912,000
モリタホールディングス	2,800	1,593.00	4,460,400
三櫻工業	2,400	1,161.00	2,786,400
デンソー	39,000	7,399.00	288,561,000
東海理化電機製作所	4,700	1,739.00	8,173,300
三井E & Sホールディングス	6,900	531.00	3,663,900
川崎重工業	13,800	2,341.00	32,305,800
名村造船所	5,300	180.00	954,000
サノヤスホールディングス	2,100	157.00	329,700
日本車輛製造	600	2,108.00	1,264,800
三菱ロジスネクスト	2,300	995.00	2,288,500
近畿車輛	300	1,178.00	353,400
日産自動車	209,000	578.60	120,927,400
いすゞ自動車	47,100	1,468.00	69,142,800
トヨタ自動車	179,500	9,675.00	1,736,662,500
日野自動車	22,100	953.00	21,061,300
三菱自動車工業	65,600	303.00	19,876,800
エフテック	1,200	826.00	991,200
レシップホールディングス	700	562.00	393,400
G M B	300	1,213.00	363,900
ファルテック	300	732.00	219,600
武蔵精密工業	3,900	2,389.00	9,317,100
日産車体	2,600	713.00	1,853,800
新明和工業	5,000	950.00	4,750,000
極東開発工業	3,100	1,526.00	4,730,600
トピー工業	1,400	1,258.00	1,761,200
ティラド	600	2,650.00	1,590,000
曙ブレーキ工業	9,700	164.00	1,590,800
タチエス	2,700	1,369.00	3,696,300

N O K	8,600	1,323.00	11,377,800
フタバ産業	4,400	527.00	2,318,800
K Y B	2,000	3,675.00	7,350,000
大同メタル工業	3,700	586.00	2,168,200
プレス工業	8,800	354.00	3,115,200
ミクニ	2,200	308.00	677,600
太平洋工業	3,700	1,168.00	4,321,600
河西工業	2,400	396.00	950,400
アイシン	13,000	4,660.00	60,580,000
マツダ	55,600	1,062.00	59,047,200
今仙電機製作所	1,500	689.00	1,033,500
本田技研工業	139,500	3,471.00	484,204,500
スズキ	35,100	4,687.00	164,513,700
S U B A R U	50,800	2,151.00	109,270,800
安永	900	1,143.00	1,028,700
ヤマハ発動機	25,000	2,798.00	69,950,000
T B K	2,100	408.00	856,800
エクセディ	2,400	1,609.00	3,861,600
豊田合成	5,700	2,663.00	15,179,100
愛三工業	2,800	865.00	2,422,000
盟和産業	300	997.00	299,100
日本プラスト	1,500	692.00	1,038,000
ヨロズ	1,500	1,173.00	1,759,500
エフ・シー・シー	2,900	1,550.00	4,495,000
シマノ	6,600	28,030.00	184,998,000
テイ・エス テック	8,200	1,635.00	13,407,000
ジャムコ	1,000	1,064.00	1,064,000
テルモ	54,300	4,447.00	241,472,100
クリエートメディック	600	960.00	576,000
日機装	5,700	1,099.00	6,264,300
日本エム・ディ・エム	1,000	2,124.00	2,124,000
島津製作所	22,800	4,295.00	97,926,000
J M S	1,500	796.00	1,194,000
クボテック	400	324.00	129,600
長野計器	1,300	1,024.00	1,331,200
ブイ・テクノロジー	800	5,060.00	4,048,000
東京計器	1,100	1,045.00	1,149,500
愛知時計電機	200	4,280.00	856,000
インターアクション	900	2,419.00	2,177,100
オーバル	1,600	286.00	457,600
東京精密	3,000	4,805.00	14,415,000
マニー	7,100	2,587.00	18,367,700

ニコン	27,100	1,086.00	29,430,600
トプコン	8,900	1,618.00	14,400,200
オリンパス	98,100	2,191.00	214,937,100
理研計器	1,600	2,611.00	4,177,600
タムロン	1,400	2,471.00	3,459,400
H O Y A	34,600	14,980.00	518,308,000
シード	700	763.00	534,100
ノーリツ鋼機	1,600	2,438.00	3,900,800
エー・アンド・デイ	1,500	970.00	1,455,000
朝日インテック	18,800	2,807.00	52,771,600
シチズン時計	22,500	405.00	9,112,500
リズム	500	770.00	385,000
大研医器	1,400	545.00	763,000
メニコン	2,700	7,810.00	21,087,000
シンシア	200	618.00	123,600
松風	800	1,985.00	1,588,000
セイコーホールディングス	2,500	2,307.00	5,767,500
ニプロ	13,200	1,332.00	17,582,400
中本パックス	400	1,589.00	635,600
スノーピーク	1,100	3,400.00	3,740,000
パラマウントベッドホールディングス	3,400	1,971.00	6,701,400
トランザクション	1,000	1,359.00	1,359,000
粧美堂	500	416.00	208,000
ニホンフラッシュ	1,500	1,236.00	1,854,000
前田工織	1,900	3,505.00	6,659,500
永大産業	2,300	296.00	680,800
アートネイチャー	1,700	667.00	1,133,900
バンダイナムコホールディングス	14,700	7,379.00	108,471,300
アイフィスジャパン	500	680.00	340,000
共立印刷	2,900	138.00	400,200
S H O E I	1,700	4,175.00	7,097,500
フランスベッドホールディングス	2,300	910.00	2,093,000
パイロットコーポレーション	3,000	3,785.00	11,355,000
萩原工業	1,000	1,429.00	1,429,000
トッパン・フォームズ	3,200	1,072.00	3,430,400
フジシールインターナショナル	3,600	2,230.00	8,028,000
タカラトミー	7,900	942.00	7,441,800
廣済堂	1,200	812.00	974,400
エステールホールディングス	500	661.00	330,500
タカノ	600	655.00	393,000
プロネクサス	1,400	1,030.00	1,442,000
ホクシン	1,100	154.00	169,400

ウッドワン	600	1,205.00	723,000
大建工業	1,200	2,058.00	2,469,600
凸版印刷	26,900	1,732.00	46,590,800
大日本印刷	20,900	2,372.00	49,574,800
共同印刷	500	2,650.00	1,325,000
N I S S H A	3,600	1,560.00	5,616,000
光村印刷	200	1,625.00	325,000
TAKARA & COMPANY	900	1,732.00	1,558,800
アシックス	15,700	2,563.00	40,239,100
ツツミ	400	2,360.00	944,000
ローランド	1,400	5,150.00	7,210,000
小松ウオール工業	500	1,942.00	971,000
ヤマハ	10,500	5,960.00	62,580,000
河合楽器製作所	500	4,025.00	2,012,500
クリナップ	1,600	536.00	857,600
ピジョン	11,400	3,255.00	37,107,000
オリバー	400	3,775.00	1,510,000
兼松サステック	100	1,810.00	181,000
キングジム	1,400	885.00	1,239,000
リンテック	3,800	2,376.00	9,028,800
イトーキ	3,500	345.00	1,207,500
任天堂	10,100	63,160.00	637,916,000
三菱鉛筆	2,900	1,425.00	4,132,500
タカラスタンダード	3,700	1,546.00	5,720,200
コクヨ	8,500	1,769.00	15,036,500
ナカバヤシ	1,700	585.00	994,500
グローブライド	900	4,835.00	4,351,500
オカムラ	6,100	1,457.00	8,887,700
美津濃	1,700	2,571.00	4,370,700
東京電力ホールディングス	150,300	318.00	47,795,400
中部電力	54,200	1,334.50	72,329,900
関西電力	67,100	1,050.00	70,455,000
中国電力	25,600	1,007.00	25,779,200
北陸電力	16,200	607.00	9,833,400
東北電力	41,500	858.00	35,607,000
四国電力	14,700	741.00	10,892,700
九州電力	39,100	839.00	32,804,900
北海道電力	16,600	512.00	8,499,200
沖縄電力	3,400	1,408.00	4,787,200
電源開発	14,100	1,606.00	22,644,600
エフオン	1,100	954.00	1,049,400
イーレックス	2,600	2,922.00	7,597,200

レノバ	3,000	5,000.00	15,000,000
東京瓦斯	34,100	2,041.00	69,598,100
大阪瓦斯	32,100	2,006.00	64,392,600
東邦瓦斯	8,700	5,450.00	47,415,000
北海道瓦斯	900	1,550.00	1,395,000
広島ガス	3,600	373.00	1,342,800
西部ガスホールディングス	2,000	2,467.00	4,934,000
静岡ガス	5,000	1,025.00	5,125,000
メタウォーター	2,000	2,020.00	4,040,000
SBSホールディングス	1,300	3,285.00	4,270,500
東武鉄道	18,500	2,868.00	53,058,000
相鉄ホールディングス	6,100	2,196.00	13,395,600
東急	44,700	1,550.00	69,285,000
京浜急行電鉄	22,800	1,367.00	31,167,600
小田急電鉄	28,400	2,795.00	79,378,000
京王電鉄	9,900	6,460.00	63,954,000
京成電鉄	13,300	3,590.00	47,747,000
富士急行	2,400	5,110.00	12,264,000
新京成電鉄	500	2,128.00	1,064,000
東日本旅客鉄道	31,200	8,033.00	250,629,600
西日本旅客鉄道	15,800	6,466.00	102,162,800
東海旅客鉄道	14,700	17,165.00	252,325,500
西武ホールディングス	21,300	1,337.00	28,478,100
鴻池運輸	2,800	1,211.00	3,390,800
西日本鉄道	4,900	2,672.00	13,092,800
ハマキョウレックス	1,400	3,150.00	4,410,000
サカイ引越センター	800	5,660.00	4,528,000
近鉄グループホールディングス	16,800	3,920.00	65,856,000
阪急阪神ホールディングス	22,400	3,475.00	77,840,000
南海電気鉄道	8,000	2,388.00	19,104,000
京阪ホールディングス	7,500	3,330.00	24,975,000
神戸電鉄	400	3,480.00	1,392,000
名古屋鉄道	13,800	2,042.00	28,179,600
山陽電気鉄道	1,200	1,916.00	2,299,200
アルプス物流	1,200	964.00	1,156,800
日本通運	5,800	8,100.00	46,980,000
ヤマトホールディングス	23,500	3,285.00	77,197,500
山九	4,300	4,860.00	20,898,000
丸運	900	275.00	247,500
丸全昭和運輸	1,400	3,210.00	4,494,000
センコーグループホールディングス	9,300	1,067.00	9,923,100
トナミホールディングス	400	4,980.00	1,992,000



ニッコンホールディングス	5,600	2,404.00	13,462,400	
日本石油輸送	200	2,580.00	516,000	
福山通運	2,100	4,050.00	8,505,000	
セイノーホールディングス	12,600	1,368.00	17,236,800	
エスライン	500	910.00	455,000	
神奈川中央交通	400	3,500.00	1,400,000	
日立物流	3,700	4,495.00	16,631,500	
丸和運輸機関	3,500	1,499.00	5,246,500	
C & F ロジホールディングス	1,700	1,598.00	2,716,600	
九州旅客鉄道	13,000	2,590.00	33,670,000	
S Gホールディングス	31,700	2,935.00	93,039,500	
日本郵船	14,000	5,390.00	75,460,000	
商船三井	10,000	5,060.00	50,600,000	
川崎汽船	5,200	3,730.00	19,396,000	
N S ユナイテッド海運	800	2,259.00	1,807,200	
明治海運	1,700	482.00	819,400	
飯野海運	7,800	421.00	3,283,800	
共栄タンカー	300	865.00	259,500	
乾汽船	1,100	1,216.00	1,337,600	
日本航空	40,900	2,452.00	100,286,800	
A N Aホールディングス	45,300	2,720.00	123,216,000	
パスコ	300	1,509.00	452,700	
トランコム	500	8,230.00	4,115,000	
日新	1,300	1,440.00	1,872,000	
三菱倉庫	5,800	3,225.00	18,705,000	
三井倉庫ホールディングス	1,800	2,580.00	4,644,000	
住友倉庫	5,900	1,577.00	9,304,300	
澁澤倉庫	900	2,131.00	1,917,900	
東陽倉庫	2,800	312.00	873,600	
日本トランスシティ	3,700	546.00	2,020,200	
ケイヒン	300	1,355.00	406,500	
中央倉庫	1,000	1,023.00	1,023,000	
川西倉庫	300	1,154.00	346,200	
安田倉庫	1,400	941.00	1,317,400	
ファイズホールディングス	300	805.00	241,500	
東洋埠頭	500	1,469.00	734,500	
宇徳	1,200	520.00	624,000	
上組	9,200	2,253.00	20,727,600	
サンリツ	400	751.00	300,400	
キムラユニティー	400	1,302.00	520,800	
キューソー流通システム	400	1,676.00	670,400	
近鉄エクスプレス	3,200	2,522.00	8,070,400	

東海運	900	306.00	275,400	
エーアイティー	1,000	1,050.00	1,050,000	
内外トランスライン	600	1,900.00	1,140,000	
日本コンセプト	500	1,800.00	900,000	
NEC ネットズエスアイ	5,700	1,729.00	9,855,300	
クロスキャット	400	977.00	390,800	
システナ	6,200	2,163.00	13,410,600	
デジタルアーツ	1,000	8,200.00	8,200,000	
日鉄ソリューションズ	2,500	3,530.00	8,825,000	
キューブシステム	900	997.00	897,300	
WOW WORLD	300	1,859.00	557,700	
コア	700	1,402.00	981,400	
ラクーンホールディングス	1,200	2,282.00	2,738,400	
ソリトンシステムズ	900	1,548.00	1,393,200	
ソフトクリエイイトホールディングス	700	2,702.00	1,891,400	
T I S	17,400	2,865.00	49,851,000	
J N Sホールディングス	900	592.00	532,800	
グリー	10,700	581.00	6,216,700	
G M Oペパボ	100	4,435.00	443,500	
コーエーテクモホールディングス	4,600	5,040.00	23,184,000	
三菱総合研究所	700	4,040.00	2,828,000	
ボルテージ	500	456.00	228,000	
電算	200	2,330.00	466,000	
A G S	900	879.00	791,100	
ファインデックス	1,500	1,129.00	1,693,500	
ブレインパッド	400	4,675.00	1,870,000	
K L a b	3,200	636.00	2,035,200	
ポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス	2,300	1,022.00	2,350,600	
イーブックイニシアティブジャパン	300	3,275.00	982,500	
ネクソン	44,000	2,308.00	101,552,000	
アイスタイル	5,300	481.00	2,549,300	
エムアップホールディングス	400	3,385.00	1,354,000	
エイチーム	1,200	1,455.00	1,746,000	
エニグモ	1,600	1,372.00	2,195,200	
テクノスジャパン	1,300	596.00	774,800	
e n i s h	900	567.00	510,300	
コロブラ	5,700	803.00	4,577,100	
オルトプラス	1,300	408.00	530,400	
ブロードリーフ	8,600	515.00	4,429,000	
クロス・マーケティンググループ	800	665.00	532,000	
デジタルハーツホールディングス	800	1,507.00	1,205,600	
システム情報	1,300	903.00	1,173,900	

メディアドゥ	700	4,580.00	3,206,000
じげん	4,300	452.00	1,943,600
ブイキューブ	1,000	2,321.00	2,321,000
エンカレッジ・テクノロジー	300	640.00	192,000
サイバーリンクス	600	1,488.00	892,800
ディー・エル・イー	1,400	405.00	567,000
フィックスターズ	1,800	825.00	1,485,000
CARTA HOLDINGS	700	1,857.00	1,299,900
オブティム	1,200	2,101.00	2,521,200
セレス	600	3,075.00	1,845,000
SHIFT	900	16,760.00	15,084,000
ティーガイア	1,900	1,964.00	3,731,600
セック	300	2,645.00	793,500
日本アジアグループ	1,700	960.00	1,632,000
テクマトリックス	2,700	1,847.00	4,986,900
プロシップ	500	1,416.00	708,000
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	4,200	2,021.00	8,488,200
GMOペイメントゲートウェイ	3,400	13,820.00	46,988,000
ザッパラス	700	497.00	347,900
システムリサーチ	500	2,187.00	1,093,500
インターネットイニシアティブ	4,600	3,590.00	16,514,000
さくらインターネット	1,900	596.00	1,132,400
ヴィンクス	500	954.00	477,000
GMOグローバルサイン・ホールディングス	400	4,520.00	1,808,000
SRAホールディングス	900	2,672.00	2,404,800
システムインテグレータ	500	632.00	316,000
朝日ネット	1,400	681.00	953,400
eBASE	2,100	829.00	1,740,900
アバント	1,900	1,632.00	3,100,800
アドソル日進	600	2,209.00	1,325,400
ODKソリューションズ	400	799.00	319,600
フリービット	1,000	758.00	758,000
コムチュア	1,600	2,346.00	3,753,600
サイバーコム	300	1,416.00	424,800
アステリア	1,300	792.00	1,029,600
アイル	1,000	1,331.00	1,331,000
マークラインズ	700	2,922.00	2,045,400
メディカル・データ・ビジョン	2,000	1,988.00	3,976,000
gumi	2,400	752.00	1,804,800
ショーケース	400	707.00	282,800
モバイルファクトリー	400	1,110.00	444,000
テラスカイ	600	2,390.00	1,434,000

デジタル・インフォメーション・テクノロジー	800	1,855.00	1,484,000
P C Iホールディングス	800	1,128.00	902,400
パイブドHD	400	2,163.00	865,200
アイビーシー	300	971.00	291,300
ネオジャパン	300	1,490.00	447,000
P R T I M E S	400	3,455.00	1,382,000
ラクス	5,200	3,390.00	17,628,000
ランドコンピュータ	300	1,120.00	336,000
ダブルスタンダード	200	5,230.00	1,046,000
オープンドア	1,000	2,208.00	2,208,000
マイネット	600	671.00	402,600
アカツキ	700	3,355.00	2,348,500
ベネフィットジャパン	100	1,960.00	196,000
U b i c o mホールディングス	500	3,790.00	1,895,000
カナミックネットワーク	1,800	603.00	1,085,400
ノムラシステムコーポレーション	700	293.00	205,100
チェンジ	3,200	2,711.00	8,675,200
シンクロ・フード	1,000	365.00	365,000
オークネット	900	1,330.00	1,197,000
キャピタル・アセット・プランニング	400	986.00	394,400
セグエグループ	400	1,049.00	419,600
エイトレッド	300	2,239.00	671,700
A O I T Y O H o l d i n g s	1,700	897.00	1,524,900
マクロミル	3,500	828.00	2,898,000
ビーグリー	400	1,509.00	603,600
オロ	600	3,645.00	2,187,000
ユーザーローカル	600	1,964.00	1,178,400
テモナ	400	1,099.00	439,600
ニーズウェル	300	629.00	188,700
サインポスト	400	786.00	314,400
電算システムホールディングス	700	2,923.00	2,046,100
ソルクシーズ	700	945.00	661,500
フェイス	500	721.00	360,500
プロトコーポレーション	2,100	1,320.00	2,772,000
ハイマックス	500	1,077.00	538,500
野村総合研究所	30,200	3,580.00	108,116,000
サイバネットシステム	1,200	683.00	819,600
C Eホールディングス	900	540.00	486,000
日本システム技術	300	1,513.00	453,900
インテージホールディングス	2,200	1,581.00	3,478,200
東邦システムサイエンス	400	962.00	384,800
ソースネクスト	8,200	307.00	2,517,400

インフォコム	1,600	2,815.00	4,504,000
HEROZ	500	2,141.00	1,070,500
ラクスル	1,900	5,610.00	10,659,000
I P S	400	3,010.00	1,204,000
F I G	1,900	275.00	522,500
システムサポート	500	1,322.00	661,000
イーソル	900	1,039.00	935,100
アルテリア・ネットワークス	1,900	1,892.00	3,594,800
E d u L a b	200	5,300.00	1,060,000
東海ソフト	300	1,410.00	423,000
ウイングアーク1 s t	900	2,136.00	1,922,400
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	400	2,380.00	952,000
サーバーワークス	200	3,980.00	796,000
東名	200	1,047.00	209,400
ヴィッツ	200	1,991.00	398,200
トピラシステムズ	200	1,332.00	266,400
S a n s a n	1,500	9,000.00	13,500,000
L i n k - U	300	1,624.00	487,200
ギフトィ	1,000	3,825.00	3,825,000
ベース	200	5,440.00	1,088,000
フォーカスシステムズ	1,200	968.00	1,161,600
クレスコ	1,100	1,834.00	2,017,400
フジ・メディア・ホールディングス	18,000	1,215.00	21,870,000
オービック	5,500	20,660.00	113,630,000
ジャストシステム	2,500	6,350.00	15,875,000
T D C ソフト	1,500	1,004.00	1,506,000
Zホールディングス	238,900	559.10	133,568,990
トレンドマイクロ	9,300	5,800.00	53,940,000
I Dホールディングス	1,050	912.00	957,600
日本オラクル	3,500	8,160.00	28,560,000
アルファシステムズ	500	3,600.00	1,800,000
フューチャー	2,100	1,925.00	4,042,500
C A C H o l d i n g s	1,100	1,419.00	1,560,900
S Bテクノロジー	600	2,986.00	1,791,600
トーセ	500	800.00	400,000
オービックビジネスコンサルタント	1,700	6,340.00	10,778,000
伊藤忠テクノソリューションズ	7,900	3,420.00	27,018,000
アイティフォー	2,300	768.00	1,766,400
東計電算	300	4,410.00	1,323,000
エクスネット	300	1,024.00	307,200
大塚商会	9,400	5,770.00	54,238,000
サイボウズ	2,000	2,444.00	4,888,000

電通国際情報サービス	2,200	4,595.00	10,109,000
A C C E S S	2,200	852.00	1,874,400
デジタルガレージ	2,900	4,840.00	14,036,000
E Mシステムズ	2,900	816.00	2,366,400
ウェザーニューズ	500	5,560.00	2,780,000
C I J	1,200	818.00	981,600
ビジネスエンジニアリング	200	3,205.00	641,000
日本エンタープライズ	1,700	209.00	355,300
WOWOW	800	2,425.00	1,940,000
スカラ	1,500	755.00	1,132,500
インテリジェント ウェイブ	1,000	595.00	595,000
I M A G I C A G R O U P	1,500	428.00	642,000
ネットワンシステムズ	7,100	3,735.00	26,518,500
システムソフト	3,600	217.00	781,200
アルゴグラフィックス	1,300	3,440.00	4,472,000
マーベラス	2,700	764.00	2,062,800
エイベックス	3,000	1,719.00	5,157,000
日本ユニシス	6,000	3,440.00	20,640,000
兼松エレクトロニクス	900	3,600.00	3,240,000
都築電気	800	1,615.00	1,292,000
T B Sホールディングス	11,500	1,684.00	19,366,000
日本テレビホールディングス	14,500	1,241.00	17,994,500
朝日放送グループホールディングス	1,700	701.00	1,191,700
テレビ朝日ホールディングス	5,400	1,704.00	9,201,600
スカパーJ S A Tホールディングス	11,400	405.00	4,617,000
テレビ東京ホールディングス	1,200	2,078.00	2,493,600
日本BS放送	600	1,092.00	655,200
ビジョン	2,200	1,073.00	2,360,600
スマートバリュー	500	670.00	335,000
U S E N - N E X T H O L D I N G S	1,700	2,439.00	4,146,300
ワイヤレスゲート	700	424.00	296,800
コネクシオ	1,000	1,500.00	1,500,000
日本通信	15,300	211.00	3,228,300
クロップス	300	873.00	261,900
日本電信電話	203,400	2,844.00	578,469,600
K D D I	139,400	3,466.00	483,160,400
ソフトバンク	158,000	1,450.00	229,100,000
光通信	2,100	20,590.00	43,239,000
エムティーアイ	1,700	678.00	1,152,600
G M Oインターネット	6,200	2,954.00	18,314,800
ファイバーゲート	600	1,450.00	870,000
アйдママーケティングコミュニケーション	500	400.00	200,000

KADOKAWA	4,500	4,310.00	19,395,000
学研ホールディングス	2,500	1,278.00	3,195,000
ゼンリン	3,200	1,116.00	3,571,200
昭文社ホールディングス	700	482.00	337,400
インプレスホールディングス	1,400	220.00	308,000
アイネット	900	1,446.00	1,301,400
松竹	1,200	12,760.00	15,312,000
東宝	10,300	4,555.00	46,916,500
東映	600	20,110.00	12,066,000
エヌ・ティ・ティ・データ	46,300	1,727.00	79,960,100
ピー・シー・エー	300	3,755.00	1,126,500
ビジネスブレイン太田昭和	600	1,711.00	1,026,600
D T S	3,600	2,629.00	9,464,400
スクウェア・エニックス・ホールディングス	7,400	5,200.00	38,480,000
シーイーシー	1,900	1,634.00	3,104,600
カプコン	14,900	3,015.00	44,923,500
アイ・エス・ビー	800	1,481.00	1,184,800
ジャステック	1,100	1,257.00	1,382,700
S C S K	4,000	6,710.00	26,840,000
日本システムウエア	600	2,233.00	1,339,800
アイネス	1,700	1,383.00	2,351,100
T K C	2,900	3,255.00	9,439,500
富士ソフト	1,800	5,480.00	9,864,000
N S D	5,600	1,808.00	10,124,800
コナミホールディングス	6,300	6,250.00	39,375,000
福井コンピュータホールディングス	800	4,110.00	3,288,000
J B C Cホールディングス	1,200	1,449.00	1,738,800
ミロク情報サービス	1,700	1,541.00	2,619,700
ソフトバンクグループ	138,000	7,380.00	1,018,440,000
ハウスイ	100	922.00	92,200
高千穂交易	700	1,150.00	805,000
オルバヘルスケアホールディングス	300	1,674.00	502,200
伊藤忠食品	400	5,190.00	2,076,000
エレマテック	1,400	1,245.00	1,743,000
J A L U X	500	1,749.00	874,500
あらた	1,400	4,125.00	5,775,000
トーメンデバイス	200	4,055.00	811,000
東京エレクトロン デバイス	600	5,240.00	3,144,000
フィールズ	1,500	541.00	811,500
双日	96,400	334.00	32,197,600
アルフレッサ ホールディングス	18,100	1,677.00	30,353,700
横浜冷凍	4,900	871.00	4,267,900

神栄	300	1,246.00	373,800
ラサ商事	900	898.00	808,200
アルコニックス	1,900	1,433.00	2,722,700
神戸物産	12,000	3,735.00	44,820,000
ハイパー	400	550.00	220,000
あい ホールディングス	2,500	2,130.00	5,325,000
ディービーエックス	500	979.00	489,500
ダイワボウホールディングス	7,900	1,910.00	15,089,000
マクニカ・富士エレホールディングス	4,200	2,634.00	11,062,800
ラクト・ジャパン	800	2,680.00	2,144,000
グリムス	500	1,952.00	976,000
バイタルケーエスケー・ホールディングス	3,000	738.00	2,214,000
八洲電機	1,300	955.00	1,241,500
メディアスホールディングス	1,000	1,025.00	1,025,000
レスターホールディングス	1,800	1,877.00	3,378,600
ジューテックホールディングス	400	1,023.00	409,200
大光	600	680.00	408,000
OCHIホールディングス	500	1,278.00	639,000
TOKAIホールディングス	8,400	894.00	7,509,600
黒谷	500	851.00	425,500
Cominix	300	739.00	221,700
三洋貿易	1,700	1,225.00	2,082,500
ビューティガレージ	300	4,445.00	1,333,500
ウイン・パートナーズ	1,300	981.00	1,275,300
ミタチ産業	500	833.00	416,500
シップヘルスケアホールディングス	6,100	2,706.00	16,506,600
明治電機工業	600	1,396.00	837,600
デリカフーズホールディングス	700	646.00	452,200
スターティアホールディングス	400	2,034.00	813,600
コメダホールディングス	3,800	2,065.00	7,847,000
ピーバンドットコム	200	786.00	157,200
アセンテック	400	1,185.00	474,000
富士興産	500	1,087.00	543,500
協栄産業	200	1,482.00	296,400
小野建	1,600	1,259.00	2,014,400
南陽	400	1,969.00	787,600
佐島電機	1,100	802.00	882,200
エコートレーディング	400	605.00	242,000
伯東	1,100	1,511.00	1,662,100
コンドーテック	1,300	978.00	1,271,400
中山福	1,000	434.00	434,000
ナガイレーベン	2,300	2,519.00	5,793,700



三菱食品	1,900	2,741.00	5,207,900
松田産業	1,300	2,141.00	2,783,300
第一興商	3,300	4,265.00	14,074,500
メディバルホールディングス	17,500	2,154.00	37,695,000
S P K	700	1,337.00	935,900
萩原電気ホールディングス	600	2,226.00	1,335,600
アズワン	1,300	15,070.00	19,591,000
スズデン	600	1,466.00	879,600
尾家産業	500	1,208.00	604,000
シモジマ	1,100	1,072.00	1,179,200
ドウシシャ	1,600	1,691.00	2,705,600
小津産業	400	1,906.00	762,400
高速	900	1,435.00	1,291,500
たけびし	600	1,529.00	917,400
リックス	400	1,518.00	607,200
丸文	1,500	624.00	936,000
ハピネット	1,500	1,453.00	2,179,500
橋本総業ホールディングス	400	2,746.00	1,098,400
日本ライフライン	5,600	1,361.00	7,621,600
タカショー	1,100	822.00	904,200
マルカ	600	2,427.00	1,456,200
I D O M	5,900	657.00	3,876,300
進和	1,000	2,198.00	2,198,000
エスケイジャパン	400	452.00	180,800
ダイترون	700	1,917.00	1,341,900
シークス	2,200	1,409.00	3,099,800
田中商事	500	671.00	335,500
オーハシテクニカ	900	1,482.00	1,333,800
白銅	600	2,183.00	1,309,800
ダイコー通産	200	1,408.00	281,600
伊藤忠商事	122,100	3,188.00	389,254,800
丸紅	172,100	942.30	162,169,830
高島	300	1,778.00	533,400
長瀬産業	9,600	1,642.00	15,763,200
蝶理	1,100	1,744.00	1,918,400
豊田通商	17,500	5,120.00	89,600,000
三共生興	2,600	551.00	1,432,600
兼松	7,000	1,444.00	10,108,000
ツカモトコーポレーション	300	1,405.00	421,500
三井物産	139,200	2,528.00	351,897,600
日本紙パルプ商事	900	3,565.00	3,208,500
カメイ	2,300	1,115.00	2,564,500

東都水産	200	5,040.00	1,008,000
OUGホールディングス	300	2,860.00	858,000
スターゼン	1,300	2,100.00	2,730,000
山善	6,800	1,005.00	6,834,000
椿本興業	300	3,350.00	1,005,000
住友商事	110,200	1,469.50	161,938,900
内田洋行	700	4,825.00	3,377,500
三菱商事	106,300	3,066.00	325,915,800
第一実業	800	4,290.00	3,432,000
キャノンマーケティングジャパン	4,300	2,565.00	11,029,500
西華産業	900	1,557.00	1,401,300
佐藤商事	1,400	1,067.00	1,493,800
菱洋エレクトロ	1,300	2,570.00	3,341,000
東京産業	1,600	658.00	1,052,800
ユアサ商事	1,800	3,010.00	5,418,000
神鋼商事	400	2,344.00	937,600
トルク	1,000	231.00	231,000
阪和興業	3,500	3,095.00	10,832,500
正栄食品工業	1,100	3,825.00	4,207,500
カナデン	1,400	1,039.00	1,454,600
菱電商事	1,200	1,645.00	1,974,000
フルサト工業	900	1,886.00	1,697,400
岩谷産業	4,200	6,630.00	27,846,000
ナイス	700	1,982.00	1,387,400
ニチモウ	300	2,057.00	617,100
極東貿易	500	2,490.00	1,245,000
アステナホールディングス	2,500	646.00	1,615,000
三愛石油	4,300	1,359.00	5,843,700
稲畑産業	4,200	1,660.00	6,972,000
G S Iクレオス	800	935.00	748,000
明和産業	1,600	464.00	742,400
クワザワホールディングス	600	617.00	370,200
ヤマエ久野	1,300	1,210.00	1,573,000
ワキタ	3,400	1,000.00	3,400,000
東邦ホールディングス	5,600	1,834.00	10,270,400
サンゲツ	4,700	1,568.00	7,369,600
ミツウロコグループホールディングス	2,600	1,222.00	3,177,200
シナネンホールディングス	600	3,075.00	1,845,000
伊藤忠エネクス	3,900	971.00	3,786,900
サンリオ	4,900	1,982.00	9,711,800
サンワテクノス	1,100	1,291.00	1,420,100
リョーサン	1,900	2,078.00	3,948,200

新光商事	2,300	762.00	1,752,600
トーヨー	800	1,565.00	1,252,000
三信電気	900	2,159.00	1,943,100
東陽テクニカ	1,700	1,099.00	1,868,300
モスフードサービス	2,500	3,130.00	7,825,000
加賀電子	1,600	2,889.00	4,622,400
ソーダニッカ	1,700	546.00	928,200
立花エレテック	1,300	1,445.00	1,878,500
フォーバル	600	906.00	543,600
PALTAC	2,800	5,310.00	14,868,000
三谷産業	2,300	373.00	857,900
太平洋興発	700	635.00	444,500
西本Wismettacホールディングス	400	2,798.00	1,119,200
ヤマシタヘルスケアホールディングス	200	1,985.00	397,000
コア商事ホールディングス	1,300	646.00	839,800
国際紙パルプ商事	3,700	254.00	939,800
ヤマタネ	700	1,519.00	1,063,300
丸紅建材リース	200	1,876.00	375,200
日鉄物産	1,200	4,440.00	5,328,000
泉州電業	500	3,790.00	1,895,000
トラスコ中山	4,000	2,742.00	10,968,000
オートバックスセブン	6,300	1,517.00	9,557,100
モリト	1,300	601.00	781,300
加藤産業	2,500	3,290.00	8,225,000
北恵	400	981.00	392,400
イノテック	1,000	1,325.00	1,325,000
イエローハット	3,300	2,026.00	6,685,800
JKホールディングス	1,600	810.00	1,296,000
日伝	1,400	2,093.00	2,930,200
北沢産業	1,200	245.00	294,000
杉本商事	900	2,274.00	2,046,600
因幡電機産業	4,700	2,565.00	12,055,500
東テク	600	2,772.00	1,663,200
ミスミグループ本社	21,900	3,880.00	84,972,000
アルテック	1,300	310.00	403,000
タキヒヨー	600	1,847.00	1,108,200
蔵王産業	300	1,497.00	449,100
スズケン	7,400	3,315.00	24,531,000
ジェコス	1,200	878.00	1,053,600
グローセル	1,900	434.00	824,600
ローソン	4,400	5,100.00	22,440,000
サンエー	1,300	4,105.00	5,336,500

カワチ薬品	1,200	2,180.00	2,616,000
エービーシー・マート	2,700	6,270.00	16,929,000
ハードオフコーポレーション	800	764.00	611,200
アスクル	2,800	1,661.00	4,650,800
ゲオホールディングス	2,300	1,227.00	2,822,100
アダストリア	2,400	1,946.00	4,670,400
ジーフット	1,000	411.00	411,000
シー・ヴィ・エス・バイエリア	300	425.00	127,500
くら寿司	2,000	4,195.00	8,390,000
キャンドウ	800	1,907.00	1,525,600
アイケイ	500	752.00	376,000
パルグループホールディングス	1,500	1,701.00	2,551,500
エディオン	7,400	1,067.00	7,895,800
サーラコーポレーション	3,500	593.00	2,075,500
ワッツ	800	915.00	732,000
ハローズ	700	2,716.00	1,901,200
フジオフードグループ本社	1,500	1,296.00	1,944,000
あみやき亭	400	2,952.00	1,180,800
ひらまつ	3,200	208.00	665,600
大黒天物産	600	6,860.00	4,116,000
ハニーズホールディングス	1,400	1,151.00	1,611,400
ファーマライズホールディングス	400	741.00	296,400
アルペン	1,300	3,055.00	3,971,500
ハブ	500	716.00	358,000
クオールホールディングス	2,400	1,478.00	3,547,200
ジーンズホールディングス	1,200	8,090.00	9,708,000
ビックカメラ	10,300	1,098.00	11,309,400
D C Mホールディングス	10,800	1,055.00	11,394,000
ペッパーフードサービス	2,300	405.00	931,500
Monotaro	24,800	2,560.00	63,488,000
東京一番フーズ	500	585.00	292,500
D Dホールディングス	800	518.00	414,400
きちりホールディングス	500	590.00	295,000
アーランドサービスホールディングス	1,500	2,215.00	3,322,500
J . フロント リテイリング	20,800	995.00	20,696,000
ドトール・日レスホールディングス	2,800	1,755.00	4,914,000
マツモトキヨシホールディングス	7,200	4,725.00	34,020,000
ブロンコビリー	900	2,383.00	2,144,700
Z O Z O	10,300	3,540.00	36,462,000
トレジャー・ファクトリー	500	967.00	483,500
物語コーポレーション	900	7,650.00	6,885,000
ココカラファイン	1,600	7,940.00	12,704,000

三越伊勢丹ホールディングス	30,500	796.00	24,278,000	
H a m e e	500	1,406.00	703,000	
マーケットエンタープライズ	100	1,104.00	110,400	
ウエルシアホールディングス	9,200	3,305.00	30,406,000	
クリエイティブSDホールディングス	2,600	3,185.00	8,281,000	
丸善CHIホールディングス	2,000	398.00	796,000	
ミサワ	400	676.00	270,400	
ティーライフ	300	1,567.00	470,100	
エー・ピーホールディングス	300	501.00	150,300	
チムニー	500	1,400.00	700,000	
シュッピン	1,200	1,089.00	1,306,800	
オイシックス・ラ・大地	2,300	4,255.00	9,786,500	
ネクステージ	3,100	1,989.00	6,165,900	
ジョイフル本田	5,100	1,315.00	6,706,500	
烏貴族ホールディングス	600	1,816.00	1,089,600	
ホットランド	1,300	1,330.00	1,729,000	
すかいらーくホールディングス	22,200	1,510.00	33,522,000	
SFPホールディングス	800	1,468.00	1,174,400	
綿半ホールディングス	1,300	1,200.00	1,560,000	
ヨシックスホールディングス	300	2,304.00	691,200	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	5,100	1,005.00	5,125,500	
ゴルフダイジェスト・オンライン	900	1,681.00	1,512,900	
B E E N O S	900	3,500.00	3,150,000	
あさひ	1,300	1,364.00	1,773,200	
日本調剤	1,100	1,630.00	1,793,000	
コスモス薬品	1,800	15,920.00	28,656,000	
トーエル	800	805.00	644,000	
オンリー	300	465.00	139,500	
セブン&アイ・ホールディングス	68,300	5,124.00	349,969,200	
クリエイティブ・レストランズ・ホールディングス	9,400	946.00	8,892,400	
ツルハホールディングス	3,800	12,540.00	47,652,000	
サンマルクホールディングス	1,400	1,600.00	2,240,000	
フェリシモ	400	1,786.00	714,400	
トリドールホールディングス	4,300	1,888.00	8,118,400	
T O K Y O B A S E	1,600	660.00	1,056,000	
ウイルプラスホールディングス	300	1,001.00	300,300	
J Mホールディングス	1,200	2,105.00	2,526,000	
サツドラホールディングス	200	2,016.00	403,200	
アレンザホールディングス	1,300	1,222.00	1,588,600	
串カツ田中ホールディングス	500	1,846.00	923,000	
パロックジャパンリミテッド	1,200	796.00	955,200	

クスリのアオキホールディングス	1,700	7,180.00	12,206,000
力の源ホールディングス	800	610.00	488,000
FOOD & LIFE COMPANIE	10,200	4,275.00	43,605,000
メディカルシステムネットワーク	1,500	728.00	1,092,000
はるやまホールディングス	800	640.00	512,000
ノジマ	3,100	2,741.00	8,497,100
カッパ・クリエイト	2,400	1,441.00	3,458,400
ライトオン	1,300	708.00	920,400
良品計画	20,100	2,070.00	41,607,000
三城ホールディングス	2,100	265.00	556,500
アドヴァングループ	1,800	917.00	1,650,600
アルビス	600	2,300.00	1,380,000
コナカ	2,000	346.00	692,000
ハウス オブ ローゼ	200	1,651.00	330,200
G - 7ホールディングス	800	3,315.00	2,652,000
イオン北海道	2,300	1,042.00	2,396,600
コジマ	3,000	724.00	2,172,000
ヒマラヤ	600	1,062.00	637,200
コーナン商事	2,500	3,740.00	9,350,000
エコス	700	1,854.00	1,297,800
ワタミ	2,300	956.00	2,198,800
マルシェ	400	504.00	201,600
パン・パシフィック・インターナショナル ホールディングス	34,900	2,389.00	83,376,100
西松屋チェーン	3,800	1,406.00	5,342,800
ゼンショーホールディングス	9,400	2,820.00	26,508,000
幸楽苑ホールディングス	1,100	1,532.00	1,685,200
ハークスレイ	400	991.00	396,400
サイゼリヤ	2,600	2,697.00	7,012,200
V Tホールディングス	6,600	458.00	3,022,800
魚力	500	2,045.00	1,022,500
ポブラ	400	268.00	107,200
フジ・コーポレーション	900	1,286.00	1,157,400
ユナイテッドアローズ	2,000	2,087.00	4,174,000
ハイデイ日高	2,500	1,925.00	4,812,500
京都きもの友禅	1,100	262.00	288,200
コロワイド	5,800	2,037.00	11,814,600
ピーシーデポコーポレーション	2,000	478.00	956,000
壱番屋	1,200	4,940.00	5,928,000
トップカルチャー	600	346.00	207,600
P L A N T	400	716.00	286,400
スギホールディングス	3,500	7,840.00	27,440,000
薬王堂ホールディングス	800	2,300.00	1,840,000

ヴィア・ホールディングス	2,000	189.00	378,000
スクロール	2,500	824.00	2,060,000
ヨンドシーホールディングス	1,600	1,818.00	2,908,800
木曽路	2,300	2,381.00	5,476,300
S R Sホールディングス	2,300	804.00	1,849,200
千趣会	3,100	365.00	1,131,500
タカキュー	1,300	134.00	174,200
リテールパートナーズ	2,100	1,139.00	2,391,900
ケーヨー	3,200	801.00	2,563,200
上新電機	2,000	2,632.00	5,264,000
日本瓦斯	8,600	1,819.00	15,643,400
ロイヤルホールディングス	3,000	2,059.00	6,177,000
東天紅	100	1,131.00	113,100
いなげや	1,900	1,447.00	2,749,300
チヨダ	1,700	860.00	1,462,000
ライフコーポレーション	1,600	3,255.00	5,208,000
リンガーハット	2,200	2,363.00	5,198,600
MrMaxHD	2,400	622.00	1,492,800
テンアライド	1,500	336.00	504,000
AOKIホールディングス	3,400	651.00	2,213,400
オークワ	2,700	1,039.00	2,805,300
コメリ	2,700	2,569.00	6,936,300
青山商事	3,900	726.00	2,831,400
しまむら	2,000	10,220.00	20,440,000
はせがわ	900	278.00	250,200
高島屋	12,700	1,241.00	15,760,700
松屋	3,800	967.00	3,674,600
エイチ・ツー・オー リテイリング	8,300	920.00	7,636,000
近鉄百貨店	700	3,120.00	2,184,000
丸井グループ	14,800	2,018.00	29,866,400
アクシアル リテイリング	1,400	3,700.00	5,180,000
井筒屋	900	216.00	194,400
イオン	67,200	2,896.50	194,644,800
イズミ	3,500	4,025.00	14,087,500
平和堂	3,200	2,002.00	6,406,400
フジ	2,100	1,925.00	4,042,500
ヤオコー	2,000	6,070.00	12,140,000
ゼビオホールディングス	2,100	981.00	2,060,100
ケーズホールディングス	14,900	1,237.00	18,431,300
Olympicグループ	900	758.00	682,200
日産東京販売ホールディングス	2,500	239.00	597,500
シルバーライフ	400	2,037.00	814,800

一家ダイニングプロジェクト	200	593.00	118,600
Genky DrugStores	800	4,070.00	3,256,000
ナルミヤ・インターナショナル	300	1,169.00	350,700
ブックオフグループホールディングス	1,000	968.00	968,000
ギフト	200	2,358.00	471,600
アインホールディングス	2,500	6,290.00	15,725,000
元気寿司	500	2,499.00	1,249,500
ヤマダホールディングス	58,500	500.00	29,250,000
アークランドサカモト	2,700	1,456.00	3,931,200
ニトリホールディングス	6,900	19,755.00	136,309,500
グルメ杵屋	1,300	961.00	1,249,300
愛眼	1,400	225.00	315,000
ケーユーホールディングス	900	925.00	832,500
吉野家ホールディングス	5,700	2,115.00	12,055,500
松屋フーズホールディングス	800	3,530.00	2,824,000
サガミホールディングス	2,500	1,010.00	2,525,000
関西スーパーマーケット	1,300	977.00	1,270,100
王将フードサービス	1,200	5,750.00	6,900,000
プレナス	2,000	2,092.00	4,184,000
ミニストップ	1,300	1,393.00	1,810,900
アークス	3,300	2,171.00	7,164,300
パローホールディングス	3,600	2,113.00	7,606,800
藤久	400	721.00	288,400
ベルク	900	5,060.00	4,554,000
大庄	900	1,039.00	935,100
ファーストリテイリング	2,300	79,900.00	183,770,000
サンドラッグ	6,600	3,375.00	22,275,000
サクスパー ホールディングス	1,500	623.00	934,500
ヤマザワ	400	1,698.00	679,200
やまや	400	2,306.00	922,400
ベルーナ	3,700	932.00	3,448,400
いちご	19,500	363.00	7,078,500
日本駐車場開発	19,100	164.00	3,132,400
スター・マイカ・ホールディングス	900	1,155.00	1,039,500
SREホールディングス	300	7,350.00	2,205,000
ADワークスグループ	3,500	158.00	553,000
ヒューリック	37,100	1,248.00	46,300,800
三栄建築設計	700	2,005.00	1,403,500
野村不動産ホールディングス	10,000	2,783.00	27,830,000
三重交通グループホールディングス	3,500	467.00	1,634,500
サムティ	2,500	2,283.00	5,707,500
ディア・ライフ	2,200	469.00	1,031,800



コーセーアールイー	500	645.00	322,500
日本商業開発	1,100	1,684.00	1,852,400
プレサンスコーポレーション	2,900	1,506.00	4,367,400
THEグローバル社	1,100	229.00	251,900
ハウスコム	300	1,258.00	377,400
日本管理センター	900	1,262.00	1,135,800
サンセイランディック	500	874.00	437,000
エストラスト	200	667.00	133,400
フージャースホールディングス	2,800	728.00	2,038,400
オープンハウス	5,600	5,210.00	29,176,000
東急不動産ホールディングス	47,500	651.00	30,922,500
飯田グループホールディングス	14,600	2,685.00	39,201,000
イーランド	300	1,011.00	303,300
ムゲンエステート	1,100	501.00	551,100
ビーロッド	1,000	571.00	571,000
ファーストブラザーズ	300	1,040.00	312,000
ハウストゥ	900	997.00	897,300
シーアールイー	500	1,552.00	776,000
プロパティエージェント	300	2,447.00	734,100
ケイアイスター不動産	600	5,210.00	3,126,000
アグレ都市デザイン	300	994.00	298,200
グッドコムアセット	800	1,381.00	1,104,800
ジェイ・エス・ビー	300	3,880.00	1,164,000
テンポイノベーション	500	878.00	439,000
グローバル・リンク・マネジメント	300	860.00	258,000
フェイスネットワーク	100	1,350.00	135,000
パーク24	9,400	1,993.00	18,734,200
パラカ	500	1,677.00	838,500
三井不動産	79,700	2,628.00	209,451,600
三菱地所	114,800	1,757.50	201,761,000
平和不動産	3,000	3,845.00	11,535,000
東京建物	17,300	1,656.00	28,648,800
ダイビル	4,400	1,477.00	6,498,800
京阪神ビルディング	3,000	1,411.00	4,233,000
住友不動産	39,300	3,875.00	152,287,500
テーオーシー	3,400	658.00	2,237,200
東京楽天地	300	4,120.00	1,236,000
レオパレス21	14,200	147.00	2,087,400
スターツコーポレーション	2,100	2,869.00	6,024,900
フジ住宅	2,000	626.00	1,252,000
空港施設	1,700	571.00	970,700
明和地所	800	608.00	486,400

ゴールドクレスト	1,600	1,640.00	2,624,000
エスリード	700	1,583.00	1,108,100
日神グループホールディングス	2,600	453.00	1,177,800
日本エスコン	3,200	759.00	2,428,800
タカラレーベン	7,300	341.00	2,489,300
A V A N T I A	900	910.00	819,000
イオンモール	8,800	1,686.00	14,836,800
毎日コムネット	600	716.00	429,600
ファースト住建	700	1,135.00	794,500
ランド	93,600	12.00	1,123,200
カチタス	4,300	3,260.00	14,018,000
トーセイ	2,400	1,217.00	2,920,800
穴吹興産	400	1,952.00	780,800
サンフロンティア不動産	2,100	1,064.00	2,234,400
エフ・ジェー・ネクスト	1,700	1,029.00	1,749,300
インテリックス	400	699.00	279,600
ランドビジネス	800	330.00	264,000
サンネクスタグループ	500	992.00	496,000
グランディハウス	1,200	424.00	508,800
日本空港ビルデング	6,100	5,240.00	31,964,000
明豊ファシリティワークス	800	863.00	690,400
日本工営	1,000	2,981.00	2,981,000
L I F U L L	5,200	341.00	1,773,200
ミクシィ	4,300	2,784.00	11,971,200
ジェイエシーリクルートメント	1,200	1,800.00	2,160,000
日本M&Aセンター	27,800	3,045.00	84,651,000
メンバーズ	500	3,405.00	1,702,500
中広	300	361.00	108,300
UTグループ	2,400	3,340.00	8,016,000
アイティメディア	600	2,088.00	1,252,800
タケエイ	1,900	1,615.00	3,068,500
E・Jホールディングス	900	1,045.00	940,500
夢真ビーネックスグループ	4,500	1,292.00	5,814,000
コシダカホールディングス	4,500	618.00	2,781,000
アルトナー	400	836.00	334,400
パソナグループ	1,800	2,282.00	4,107,600
C D S	400	1,529.00	611,600
リンクアンドモチベーション	3,100	821.00	2,545,100
G C A	2,200	1,074.00	2,362,800
エス・エム・エス	5,800	3,255.00	18,879,000
サニーサイドアップグループ	600	745.00	447,000
パーソルホールディングス	16,900	2,308.00	39,005,200

リニカル	900	956.00	860,400
クックパッド	5,300	244.00	1,293,200
エスクリ	500	465.00	232,500
アイ・ケイ・ケイ	800	665.00	532,000
学情	600	1,335.00	801,000
スタジオアリス	900	2,487.00	2,238,300
シミックホールディングス	900	1,575.00	1,417,500
エプロ	400	860.00	344,000
N J S	400	1,933.00	773,200
総合警備保障	6,700	5,000.00	33,500,000
カカクコム	12,500	3,290.00	41,125,000
アイロムグループ	600	1,929.00	1,157,400
セントケア・ホールディング	1,200	990.00	1,188,000
サイネックス	300	693.00	207,900
ルネサンス	1,100	1,288.00	1,416,800
ディップ	2,600	3,370.00	8,762,000
デジタルホールディングス	1,200	2,213.00	2,655,600
新日本科学	2,100	987.00	2,072,700
キャリアデザインセンター	400	1,055.00	422,000
ベネフィット・ワン	6,200	3,285.00	20,367,000
エムスリー	29,900	7,757.00	231,934,300
ツカダ・グローバルホールディング	1,300	389.00	505,700
プラス	200	530.00	106,000
アウトソーシング	9,700	2,103.00	20,399,100
ウェルネット	1,700	517.00	878,900
ワールドホールディングス	600	3,085.00	1,851,000
ディー・エヌ・エー	7,200	2,241.00	16,135,200
博報堂D Yホールディングス	23,600	1,686.00	39,789,600
ぐるなび	2,900	522.00	1,513,800
タカミヤ	2,100	505.00	1,060,500
ジャパンベストレスキューシステム	1,100	901.00	991,100
ファンコミュニケーションズ	4,600	391.00	1,798,600
ライク	400	2,087.00	834,800
ビジネス・ブレークスルー	700	411.00	287,700
エスプール	4,300	983.00	4,226,900
W D Bホールディングス	800	3,020.00	2,416,000
手間いらず	200	6,060.00	1,212,000
ティア	1,000	466.00	466,000
C D G	200	1,584.00	316,800
アドウェイズ	2,700	825.00	2,227,500
バリューコマース	1,100	3,100.00	3,410,000
インフォマート	17,100	894.00	15,287,400

J Pホールディングス	4,800	263.00	1,262,400
エコナックホールディングス	3,000	88.00	264,000
E P Sホールディングス	2,500	1,792.00	4,480,000
レッグス	400	2,526.00	1,010,400
プレステージ・インターナショナル	6,300	724.00	4,561,200
アミューズ	900	2,358.00	2,122,200
ドリームインキュベータ	500	983.00	491,500
クイック	1,000	1,200.00	1,200,000
T A C	900	232.00	208,800
電通グループ	19,000	3,990.00	75,810,000
テイクアンドギヴ・ニーズ	800	1,006.00	804,800
ぴあ	500	3,490.00	1,745,000
イオンファンタジー	600	2,176.00	1,305,600
シーティーエス	1,900	836.00	1,588,400
ネクシィーズグループ	600	896.00	537,600
H . U . グループホールディングス	4,700	2,799.00	13,155,300
アルプス技研	1,500	1,921.00	2,881,500
サニックス	2,700	356.00	961,200
ダイオーズ	300	1,041.00	312,300
日本空調サービス	1,800	711.00	1,279,800
オリエンタルランド	18,000	15,820.00	284,760,000
ダスキン	3,900	2,559.00	9,980,100
明光ネットワークジャパン	2,000	586.00	1,172,000
ファルコホールディングス	800	1,635.00	1,308,000
秀英予備校	400	411.00	164,400
田谷	300	553.00	165,900
ラウンドワン	5,800	1,473.00	8,543,400
リゾートトラスト	7,800	1,835.00	14,313,000
ビー・エム・エル	2,200	3,895.00	8,569,000
りらいあコミュニケーションズ	2,600	1,407.00	3,658,200
リソー教育	8,600	331.00	2,846,600
早稲田アカデミー	700	932.00	652,400
ユー・エス・エス	19,000	1,873.00	35,587,000
東京個別指導学院	1,500	622.00	933,000
サイバーエージェント	41,700	2,295.00	95,701,500
楽天グループ	79,100	1,259.00	99,586,900
クリーク・アンド・リバー社	900	1,561.00	1,404,900
モーニングスター	2,500	461.00	1,152,500
テー・オー・ダブリュー	3,000	314.00	942,000
山田コンサルティンググループ	1,000	1,171.00	1,171,000
セントラルスポーツ	600	2,412.00	1,447,200
フルキャストホールディングス	1,400	2,243.00	3,140,200

エン・ジャパン	3,000	3,920.00	11,760,000
リソルホールディングス	200	3,990.00	798,000
テクノプロ・ホールディングス	10,200	2,649.00	27,019,800
アトラグループ	400	320.00	128,000
インターワークス	500	405.00	202,500
アイ・アールジャパンホールディングス	700	14,490.00	10,143,000
K e e P e r 技研	1,100	2,851.00	3,136,100
ファーストロジック	300	784.00	235,200
三機サービス	300	1,069.00	320,700
G u n o s y	1,100	913.00	1,004,300
デザインワン・ジャパン	400	239.00	95,600
イー・ガーディアン	700	2,737.00	1,915,900
リブセンス	900	218.00	196,200
ジャパンマテリアル	5,200	1,345.00	6,994,000
ベクトル	2,100	923.00	1,938,300
ウチヤマホールディングス	800	383.00	306,400
チャーム・ケア・コーポレーション	1,300	1,194.00	1,552,200
キャリアリンク	500	2,175.00	1,087,500
I B J	1,400	1,113.00	1,558,200
アサンテ	600	1,750.00	1,050,000
バリューHR	700	1,642.00	1,149,400
M & A キャピタルパートナーズ	1,400	5,560.00	7,784,000
ライドオンエクスプレスホールディングス	600	1,376.00	825,600
E R I ホールディングス	500	603.00	301,500
アビスト	300	2,970.00	891,000
シグマクシス	900	2,300.00	2,070,000
ウィルグループ	1,200	996.00	1,195,200
エスクロー・エージェンツ・ジャパン	2,500	253.00	632,500
メドピア	1,300	4,300.00	5,590,000
レアジョブ	300	1,690.00	507,000
リクルートホールディングス	121,300	5,538.00	671,759,400
エラン	2,300	1,225.00	2,817,500
土木管理総合試験所	800	408.00	326,400
ネットマーケティング	800	395.00	316,000
ベルシステム24ホールディングス	2,800	1,725.00	4,830,000
鎌倉新書	1,700	980.00	1,666,000
S M N	300	794.00	238,200
一蔵	200	421.00	84,200
グローバルキッズCOMPANY	300	924.00	277,200
エアトリ	1,100	2,729.00	3,001,900
アトラエ	1,200	2,197.00	2,636,400
ストライク	600	3,825.00	2,295,000

ソラスト	4,200	1,378.00	5,787,600
セラク	500	2,101.00	1,050,500
インソース	1,600	2,479.00	3,966,400
ベйкаレント・コンサルティング	1,100	33,950.00	37,345,000
Orchestra Holdings	400	2,890.00	1,156,000
アイモパイル	500	1,589.00	794,500
キャリアインデックス	700	900.00	630,000
MS - Japan	700	1,134.00	793,800
船場	300	831.00	249,300
グレイステクノロジー	1,700	1,508.00	2,563,600
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	4,900	2,468.00	12,093,200
フルテック	200	1,389.00	277,800
グリーンズ	600	588.00	352,800
ツナググループ・ホールディングス	400	348.00	139,200
GameWith	500	582.00	291,000
ソウルドアウト	400	1,798.00	719,200
MS&Consulting	300	603.00	180,900
ウェルビー	600	1,367.00	820,200
エル・ティー・エス	100	4,005.00	400,500
ミダック	800	3,995.00	3,196,000
日総工産	1,300	825.00	1,072,500
キュービーネットホールディングス	800	1,666.00	1,332,800
RPAホールディングス	2,000	745.00	1,490,000
スプリックス	500	1,189.00	594,500
マネジメントソリューションズ	800	2,713.00	2,170,400
プロレド・パートナーズ	300	2,707.00	812,100
and factory	400	636.00	254,400
テノ・ホールディングス	200	1,181.00	236,200
フロンティア・マネジメント	400	1,064.00	425,600
ピアラ	100	1,016.00	101,600
コプロ・ホールディングス	200	1,276.00	255,200
ギークス	300	1,869.00	560,700
カーブスホールディングス	4,600	927.00	4,264,200
フォーラムエンジニアリング	1,200	922.00	1,106,400
ダイレクトマーケティングミックス	900	4,150.00	3,735,000
ポピンズホールディングス	500	4,595.00	2,297,500
LITALICO	700	5,220.00	3,654,000
アドバンテッジリスクマネジメント	900	1,063.00	956,700
リログループ	9,300	2,457.00	22,850,100
東祥	1,100	1,912.00	2,103,200
エイチ・アイ・エス	2,700	2,517.00	6,795,900
ラックランド	500	2,653.00	1,326,500

共立メンテナンス	2,800	3,790.00	10,612,000	
イチネンホールディングス	1,800	1,201.00	2,161,800	
建設技術研究所	1,100	2,248.00	2,472,800	
スペース	1,100	901.00	991,100	
長大	700	1,898.00	1,328,600	
燦ホールディングス	700	1,210.00	847,000	
スバル興業	100	8,030.00	803,000	
東京テアトル	700	1,250.00	875,000	
タナベ経営	300	1,404.00	421,200	
ナガワ	500	8,690.00	4,345,000	
東京都競馬	1,100	4,505.00	4,955,500	
常磐興産	700	1,406.00	984,200	
カナモト	3,000	2,520.00	7,560,000	
西尾レントオール	1,600	3,035.00	4,856,000	
アゴーラ ホスピタリティー グループ	9,200	25.00	230,000	
トランス・コスモス	1,600	3,115.00	4,984,000	
乃村工藝社	7,300	956.00	6,978,800	
藤田観光	700	2,292.00	1,604,400	
KNT-CTホールディングス	900	1,314.00	1,182,600	
日本管財	1,800	2,504.00	4,507,200	
トーカイ	1,600	2,369.00	3,790,400	
白洋舎	200	2,250.00	450,000	
セコム	16,700	8,401.00	140,296,700	
セントラル警備保障	800	2,995.00	2,396,000	
丹青社	3,200	882.00	2,822,400	
メイテック	2,000	6,170.00	12,340,000	
応用地質	1,900	1,282.00	2,435,800	
船井総研ホールディングス	3,500	2,426.00	8,491,000	
進学会ホールディングス	700	420.00	294,000	
オオバ	1,200	811.00	973,200	
いであ	400	1,812.00	724,800	
学究社	500	1,352.00	676,000	
ベネッセホールディングス	6,200	2,763.00	17,130,600	
イオンディライト	2,100	3,690.00	7,749,000	
ナック	800	906.00	724,800	
ダイセキ	2,800	4,880.00	13,664,000	
ステップ	600	1,630.00	978,000	
合 計	14,774,750		42,591,656,060	

## (2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。



## 2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2021年 7月30日現在です。

### 【上場インデックスファンドTOPIX Ex - Financials】

#### 【純資産額計算書】

資産総額	41,437,102,893円
負債総額	270,117,196円
純資産総額（ - ）	41,166,985,697円
発行済口数	24,283,514口
1口当たり純資産額（ / ）	1,695.3円

#### 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

##### （1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

##### （2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

##### （3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

##### 受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

##### 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

##### （4）受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

##### （5）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

##### （6）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法

令などにしたがって取り扱われます。

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### (1) 資本金の額

2021年7月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

###### (2) 会社の意思決定機関（2021年7月末現在）

###### ・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

###### ・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

###### ・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

###### (3) 運用の意思決定プロセス（2021年7月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

##### 2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2021年7月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	861	259,519
株式投資信託	792	224,510
単位型	285	11,138
追加型	507	213,371
公社債投資信託	69	35,008
単位型	56	2,188
追加型	13	32,820

### 3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第62期事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

#### (1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第61期 (2020年3月31日)		第62期 (2021年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		24,591		24,698
有価証券		19		17
前払費用		603		785
未収入金		14		225
未収委託者報酬		16,912		24,738
未収収益	3	1,412	3	891
関係会社短期貸付金		2,371		2,403
立替金		1,437		930
その他	2	1,316	2	361
流動資産合計		48,679		55,053
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	182	1	245
器具備品	1	135	1	190
有形固定資産合計		318		436
無形固定資産				
ソフトウェア		120		241
無形固定資産合計		120		241
投資その他の資産				
投資有価証券		17,826		22,903
関係会社株式		25,769		25,987
長期差入保証金		484		678

繰延税金資産	2,022	1,845
投資その他の資産合計	46,102	51,414
固定資産合計	46,540	52,092
資産合計	95,220	107,145

(単位：百万円)

	第61期 (2020年3月31日)	第62期 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	554	844
未払金	5,881	9,834
未払収益分配金	8	8
未払償還金	71	71
未払手数料	5,202	8,956
その他未払金	599	798
未払費用	3 4,289	3 4,660
未払法人税等	1,439	1,090
未払消費税等	4 746	4 775
賞与引当金	2,718	3,034
役員賞与引当金	55	55
その他	42	643
流動負債合計	15,726	20,938
固定負債		
退職給付引当金	1,395	1,456
賞与引当金	-	156
その他	695	544
固定負債合計	2,091	2,157
負債合計	17,818	23,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金	5,220	5,220
資本剰余金合計	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	55,395	61,956
利益剰余金合計	55,395	61,956
自己株式	905	2,067
株主資本合計	77,073	82,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60	1,461
繰延ヘッジ損益	389	115
評価・換算差額等合計	329	1,577
純資産合計	77,402	84,049
負債純資産合計	95,220	107,145

## (2) 【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	74,265	78,975
その他営業収益	2,994	3,973
営業収益合計	77,259	82,948
営業費用		
支払手数料	31,322	34,050
広告宣伝費	953	953
公告費	2	1
調査費	17,275	17,813
調査費	920	966
委託調査費	16,333	16,825
図書費	21	22
委託計算費	534	545
営業雑経費	1,058	1,053
通信費	116	174
印刷費	337	331
協会費	52	51
諸会費	10	11
その他	541	483
営業費用計	51,148	54,419
一般管理費		
給料	9,857	10,383
役員報酬	360	243
役員賞与引当金繰入額	55	55
給料・手当	6,675	6,766
賞与	64	159
賞与引当金繰入額	2,702	3,158
交際費	92	14
寄付金	29	30
旅費交通費	420	57
租税公課	440	485
不動産賃借料	901	939
退職給付費用	387	388
退職金	82	10
固定資産減価償却費	118	138
福利費	1,014	1,084
諸経費	3,229	4,286
一般管理費計	16,573	17,817
営業利益	9,538	10,711

	(単位：百万円)	
	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業外収益		
受取利息	99	75
受取配当金	1 4,881	1 2,555
有価証券償還益	-	14

デリバティブ収益	223	-
時効成立分配金・償還金	1	1
為替差益	5	-
その他	145	62
営業外収益合計	5,357	2,710
営業外費用		
支払利息	185	122
有価証券償還損	0	-
デリバティブ費用	-	804
時効成立後支払分配金・償還金	1	25
為替差損	-	59
その他	12	42
営業外費用合計	199	1,054
経常利益	14,695	12,367
特別利益		
投資有価証券売却益	164	774
その他	-	0
特別利益合計	164	774
特別損失		
投資有価証券売却損	19	237
投資有価証券評価損	21	5
固定資産処分損	0	0
役員退職一時金	-	125
特別損失合計	41	369
税引前当期純利益	14,818	12,773
法人税、住民税及び事業税	3,307	3,722
法人税等調整額	45	373
法人税等合計	3,353	3,348
当期純利益	11,465	9,424

## ( 3 ) 【株主資本等変動計算書】

第61期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	47,142	47,142	833	68,891
当期変動額							
剰余金の配当				3,212	3,212		3,212
当期純利益				11,465	11,465		11,465
自己株式の取得						71	71
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	8,252	8,252	71	8,181
当期末残高	17,363	5,220	5,220	55,395	55,395	905	77,073

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	493	185	679	69,571
当期変動額				
剰余金の配当				3,212
当期純利益				11,465
自己株式の取得				71
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	553	204	349	349
当期変動額合計	553	204	349	7,831
当期末残高	60	389	329	77,402

第62期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	55,395	55,395	905	77,073
当期変動額							
剰余金の配当				2,862	2,862		2,862
当期純利益				9,424	9,424		9,424
自己株式の取得						1,161	1,161
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	6,561	6,561	1,161	5,399
当期末残高	17,363	5,220	5,220	61,956	61,956	2,067	82,472

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	60	389	329	77,402
当期変動額				
剰余金の配当				2,862
当期純利益				9,424
自己株式の取得				1,161
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,521	273	1,247	1,247
当期変動額合計	1,521	273	1,247	6,647
当期末残高	1,461	115	1,577	84,049

[注記事項]

（重要な会計方針）



項目	第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)				
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="528 795 1029 869"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～15年	器具備品	3年～20年
建物	3年～15年				
器具備品	3年～20年				
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金</p> <p>従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>				
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>				

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。
---------------------------	--

## (未適用の会計基準等)

- 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- 「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

## (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。  
 ステップ2：契約における履行義務を識別する。  
 ステップ3：取引価格を算定する。  
 ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。  
 ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

## (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準の適用による影響は軽微であります。

## (貸借対照表関係)

第61期 (2020年3月31日)	第62期 (2021年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,311百万円 器具備品 707百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,349百万円 器具備品 764百万円
2 信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客 分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に 信託しております。	2 信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客 分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に 信託しております。
3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりで あります。 (流動資産) 未収収益 151百万円 (流動負債) 未払費用 623百万円	3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりで あります。 (流動資産) 未収収益 257百万円 (流動負債) 未払費用 1,247百万円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 「未払消費税等」として表示しております。	4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 「未払消費税等」として表示しております。
5 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd が ロンドン ウォール リミテッド パートナーシップ に支払うオフィス賃借料等の債務365百万円に対 して保証を行っております。	

## (損益計算書関係)

第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりであります。 受取配当金 4,849百万円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりであります。 受取配当金 2,498百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

第61期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,365,700	88,800	-	1,454,500

## (変動事由の概要)

2019年8月13日の取締役会決議による自己株式の取得 88,800株

## 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,171,500	-	1,171,500	-	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	75,900	-	75,900	-	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,055,900	-	871,200	1,184,700	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	-	2,272,000	1,346,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	3,811,000	-	1,417,000	2,394,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,356,000	-	1,417,000	2,939,000	-
合計		15,088,300	-	7,224,600	7,863,700	-

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2011年度ストックオプション(1)1,184,700株、2016年度ストックオプション(1)881,000株及び2016年度ストックオプション(2)804,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)465,000株、2016年度ストックオプション(2)1,590,000株及び2017年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	3,212	16.42	2019年3月31日	2019年6月24日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,862	14.64	2020年3月31日	2020年7月1日

第62期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
-------	---------	---------	---------	--------

普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500
---------	-------------	---	---	-------------

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,454,500	1,405,500	-	2,860,000

## (変動事由の概要)

2020年3月25日の取締役会決議による自己株式の取得 594,300株

2020年7月17日の取締役会決議による自己株式の取得 811,200株

## 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,184,700	-	752,400	432,300	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,346,000	-	330,000	1,016,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	2,394,000	-	622,000	1,772,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,939,000	-	332,000	2,607,000	-
合計		7,863,700	-	2,036,400	5,827,300	-

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2011年度ストックオプション(1)432,300株、2016年度ストックオプション(1)1,016,000株、2016年度ストックオプション(2)1,088,000株及び2017年度ストックオプション874,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(2)684,000株及び2017年度ストックオプション(1)1,733,000株は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月12日 取締役会	普通株式	2,862	14.64	2020年3月31日	2020年7月1日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,191	26.74	2021年3月31日	2021年6月29日

## (リース取引関係)

第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 912百万円	1年内 911百万円
1年超 6,148百万円	1年超 5,236百万円
合計 7,060百万円	合計 6,148百万円

## (金融商品関係)

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ・の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

#### 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

#### 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リス

クを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額( 1)	時価( 1)	差額
(1) 現金・預金	24,591	24,591	-
(2) 未収委託者報酬	16,912	16,912	-
(3) 未収収益	1,412	1,412	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,371	2,371	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	17,828	17,828	-
(6) 未払金	(5,881)	(5,881)	-
(7) 未払費用	(4,289)	(4,289)	-
(8) デリバティブ取引( 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(25)	(25)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	167	167	-
デリバティブ取引計	142	142	-

( 1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

### (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

#### (6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (8) デリバティブ取引

（デリバティブ取引関係）注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち15百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、41百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち167百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額22,876百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

#### 4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	24,591	-	-	-
未収委託者報酬	16,912	-	-	-

未収収益	1,412	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
投資信託	19	149	8,709	29
合計	42,936	149	8,709	29

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ・の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

#### 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を

週次ペ - スで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額( 1)	時価( 1)	差額
(1) 現金・預金	24,698	24,698	-
(2) 未収委託者報酬	24,738	24,738	-
(3) 未収収益	891	891	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,403	2,403	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	22,905	22,905	-
(6) 未払金	(9,834)	(9,834)	-
(7) 未払費用	(4,660)	(4,660)	-
(8) デリバティブ取引( 2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(188)	(188)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(453)	(453)	-
デリバティブ取引計	(642)	(642)	-

( 1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、上記金額は貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額23,094百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)



	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	24,698	-	-	-
未収委託者報酬	24,738	-	-	-
未収収益	891	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	17	812	10,348	20
合計	50,346	812	10,348	20

## (有価証券関係)

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

## 2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	5,381	4,912	469
	小計	5,381	4,912	469
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	12,447	13,003	556
	小計	12,447	13,003	556
合計		17,828	17,915	86

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度において、有価証券について21百万円(その他有価証券の投資信託)減損処理を行っております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	2,230	164	19
合計	2,230	164	19

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	23,094

関連会社株式	2,892
--------	-------

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

## 2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	16,914	14,476	2,438
	小計	16,914	14,476	2,438
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	5,990	6,322	332
	小計	5,990	6,322	332
合計		22,905	20,799	2,105

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度において、有価証券について5百万円（その他有価証券の投資信託）減損処理を行っております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	5,735	774	237
合計	5,735	774	237

(デリバティブ取引関係)

第61期(2020年3月31日)

### 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

#### (1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	1,913	-	41	41
	買建	-	-	-	-
合計		1,913	-	41	41

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

#### (2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外	為替予約取引 売建				

の取引	米ドル	1,808	-	15	15
合計		1,808	-	15	15

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引	投資有価証券			
	売建				
	米ドル		3,427	-	20
	豪ドル		48	-	9
	シンガポール ドル		944	-	58
	香港ドル		529	-	2
	人民元		2,017	-	76
	ユーロ		70	-	1
合計			7,038	-	167

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第62期(2021年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

### (1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,670	-	75	75
	買建	-	-	-	-
合計		2,670	-	75	75

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

### (2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,713	-	112	112
合計		1,713	-	112	112

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
----------	--------------	---------	---------------	-------------------------	-------------

原則的処理 方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル				
	香港ドル		862	-	57
	人民元		1,684	-	117
	ユーロ		180	-	5
	合計		7,347	-	453

## (注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (持分法損益等)

第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,002	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,010
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,485	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 12,258
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,631	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,751

## (退職給付関係)

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,411
勤務費用	147
利息費用	1
数理計算上の差異の発生額	31
退職給付の支払額	164
退職給付債務の期末残高	1,363

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,363
未積立退職給付債務	1,363
未認識数理計算上の差異	31
貸借対照表に計上された負債の額	1,395

退職給付引当金	1,395
貸借対照表に計上された負債の額	1,395

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	147
利息費用	1
数理計算上の差異の費用処理額	6
確定給付制度に係る退職給付費用	154

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎  
割引率 0.2%

### 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、233百万円でありました。

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

#### 2 確定給付制度

##### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,363
勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	6
退職給付の支払額	86
退職給付債務の期末残高	1,429

##### (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,429
未積立退職給付債務	1,429
未認識数理計算上の差異	27
貸借対照表に計上された負債の額	1,456

退職給付引当金	1,456
貸借対照表に計上された負債の額	1,456

##### (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	2
確定給付制度に係る退職給付費用	147

##### (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎  
割引率 0.2%

### 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、240百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

#### 1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

##### (1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日

権利確定条件	2012年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、「当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、「当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、「当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日

権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

### ストックオプション(新株予約権)の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,171,500	75,900
付与	0	0
失効	1,171,500	75,900
権利確定	0	0
権利未確定残	-	-
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,055,900	3,618,000
付与	0	0
失効	871,200	2,272,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,184,700	1,346,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-

権利未行使残	-	-
--------	---	---

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	3,811,000	4,356,000
付与	0	0
失効	1,417,000	1,417,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,394,000	2,939,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

#### 単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値(評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。  
 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
 当事業年度末における本源的価値の合計額 1,633百万円  
 3 株式公開価格が737円(割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。)を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)



付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況 ストックオプション(新株予約権)の数

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	1,184,700	1,346,000
付与	0	0
失効	752,400	330,000

権利確定	0	0
権利未確定残	432,300	1,016,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	2,394,000	2,939,000
付与	0	0
失効	622,000	332,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,772,000	2,607,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

#### 単価情報

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注)3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値(評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。  
 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
 当事業年度末における本源的価値の合計額 1,738百万円  
 3 株式公開価格が737円(割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。)を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第61期 (2020年3月31日)	第62期 (2021年3月31日)
----------------------	----------------------

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：百万円)	(単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 822	賞与引当金 929
投資有価証券評価損 102	投資有価証券評価損 97
関係会社株式評価損 1,430	関係会社株式評価損 1,430
退職給付引当金 427	退職給付引当金 446
固定資産減価償却費 96	固定資産減価償却費 90
その他 744	その他 978
繰延税金資産小計 3,624	繰延税金資産小計 3,972
評価性引当金 1,430	評価性引当金 1,430
繰延税金資産合計 2,194	繰延税金資産合計 2,541
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延ヘッジ利益 172	繰延ヘッジ利益 51
繰延税金負債合計 172	その他有価証券評価差額金 645
繰延税金資産の純額 2,022	繰延税金負債合計 696
	繰延税金資産の純額 1,845
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 30.6%	法定実効税率 30.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目 9.6%	受取配当金等永久に益金に参入されない項目 5.7%
その他 1.0%	その他 1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.2%

## (関連当事者情報)

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International	シンガポール	342,369 (SGD千)	アセットマネジメント	直接 100.00	-	資金の貸付 (米国ドル貸建) (注1)	-	関係会社 短期貸付金	1,793 (USD) 16,500 (千)
							貸付金利息 (米国ドル貸建) (注1)	86 (USD) 798(千)	未収収益	13 (USD) 122 (千)

	Limited	国		ト業			資金の貸付 (円貨建) (注1)		関係会社 短期 貸付金	
							-		577	
							貸付金利息 (円貨建) (注1)	12	未収収益	3
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD 千) (注 2)	アセット マネジメン ト業	直接 100.00	-	配当の受取	1,526 (USD 14,000 千)	-	-
子会社	Nikko AM Global Holdings Limited	英国	1,550 (百万円)	アセット マネジメン ト業	直接 100.00	-	配当の受取	2,700	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠5,000百万円(若しくは5,000百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2019年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	28,121百万円
負債合計	5,242百万円
純資産合計	22,879百万円
営業収益	14,853百万円
税引前当期純利益	4,354百万円
当期純利益	3,194百万円

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

### 1 関連当事者との取引

#### (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

##### (ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

##### (イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業 の内容	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							資金の貸付 (米国ドル 貨建) (注1)	-	関係会社 短期 貸付金	1,825 (USD 16,500 千)

子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	-	貸付金利息 (米国ドル 貨建) (注1)	63 (USD 596千)	未収収益	7 (USD 71千)
							資金の貸付 (円貨建) (注1)	-	関係会社 短期 貸付金	577
							貸付金利息 (円貨建) (注1)	12	未収収益	3
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千) (注2)	アセットマネジメント業	直接 100.00	-	配当の受取	1,783 (USD 17,000千)	-	-
子会社	Nikko Asset Management Luxembourg S.A.	ルクセンブルグ	2,828 (EUR千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	-	増資の引受 (注3)	217 (EUR 1,750千)	-	-

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠5,000百万円(若しくは5,000百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。
- Nikko Asset Management Luxembourg S.A.の行った70,000株の新株発行増資を、1株につき25ユーロで当社が引き受けたものであります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2020年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場場で円貨に換算したものであります。

資産合計	30,151百万円
負債合計	5,919百万円
純資産合計	24,231百万円
営業収益	19,946百万円
税引前当期純利益	7,020百万円
当期純利益	5,194百万円

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

## 関連情報

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	395円50銭	432円90銭
1株当たり当期純利益金額	58円61銭	48円45銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,465	9,424
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,465	9,424
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,599	194,509
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2011年度ストックオプション(1) 1,184,700株、2016年度ストックオプション(1) 1,346,000株、2016年度ストックオプション(2) 2,394,000株、2017年度ストックオプション(1) 2,939,000株	2011年度ストックオプション(1) 432,300株、2016年度ストックオプション(1) 1,016,000株、2016年度ストックオプション(2) 1,772,000株、2017年度ストックオプション(1) 2,607,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第61期 (2020年3月31日)	第62期 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	77,402	84,049
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	77,402	84,049
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	195,558	194,152

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)に

において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。

- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

## 5【その他】

### (1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

### (2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2021年3月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

#### <再信託受託会社の概要>

名称 : 株式会社日本カストディ銀行

資本金の額 : 51,000百万円(2021年3月末現在)

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(株式会社日本カストディ銀行)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

#### (2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2021年3月末現在)	事業の内容
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,505百万円 (2020年12月末現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円 (2020年12月末現在)	
J P モルガン証券株式会社	73,272百万円	
シティグループ証券株式会社	96,307百万円 (2020年12月末現在)	
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	35,765百万円 (2020年12月末現在)	
大和証券株式会社	100,000百万円	
野村証券株式会社	10,000百万円	



B N P パリバ証券株式会社	102,025百万円
BofA証券株式会社	83,140百万円 (2020年12月末現在)
みずほ証券株式会社	125,167百万円
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	62,149百万円

## 2【関係業務の概要】

### (1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券などの管理・計算事務・収益分配金および償還金の支払いなどを行いません。

### (2) 販売会社

日本におけるファンドの募集の取扱い、解約および買取りに関する業務などを行いません。

## 3【資本関係】

### (1) 受託会社

該当事項はありません。

### (2) 販売会社

該当事項はありません。

## 第3【その他】

### (1) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用します。

### (2) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。

委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日

ファンドの基本的性格など

委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など

委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など

目論見書の使用開始日

### (3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。

投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。

「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。

「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。

請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。

請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。

「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。

商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。

投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。

有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。

委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。

- (4) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (5) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。
- (7) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (8) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。

ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用がない旨の記載。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。

## 独立監査人の監査報告書

2021年6月11日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 貞 廣 篤 典  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起す

ること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2021年8月4日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴司  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 榊原 康太  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている上場インデックスファンドTOPIX Ex-Financialsの2021年1月9日から2021年7月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上場インデックスファンドTOPIX Ex-Financialsの2021年7月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日興アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の

事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。